

がん診療連携拠点病院等 現況報告書

令和7年9月1日時点について記載

✓チェック欄に未入力なし

1. 推薦区分

地域がん診療連携拠点病院	
地域がん診療連携拠点病院	
承認なし	(承認あり／承認なし)
承認なし	(承認あり／承認なし)

※推薦時点で、拠点病院等として指定を受けていない施設を推薦する場合は、G6セルで「新規指定推薦」を選択してください。

※令和8年4月1日以降の指定更新を希望しない施設においては、K5セルで「指定辞退」を選択してください。

令和8年4月1日以降の指定更新を希望しない場合は選択してください。
また、その場合は推薦区分に現行の指定区分を便宜的に選択してください。

2. 病院概要

(1)病院名（表紙シートの病院名を反映）	地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院		13	
よみがな	ちほうどくりつぎょうせいいほうじん かこがわしみんびょういんきょう かこがわちゅうおうしみんびょういん		14	
(2)所在地等			15	✓
郵便番号	〒675-8611		16	
住所	兵庫県	加古川市加古川町本町439番地	17	✓
よみがな	かこがわしかこがわちゅうほんまち		18	✓
電話番号（代表）	079-451-5500		19	✓
FAX番号（代表）	079-451-5548		20	✓
e-mail（代表）※病院アドレスがない場合は「No email address」と記載してください。	a.ii@kabo.jp		21	✓
HPアドレス	https://www.kabofg.jp/		22	✓
所属するがん医療圏	東播磨医療圏		23	✓
所属する2次医療圏	兵庫県 東播磨		24	✓
(3)病床数等			25	✓
①病床数			26	✓
総数	600	床	27	✓
うち療養病床	0	床	28	✓
うち一般病床	600	床	29	✓
うち特別療養環境室としての病床	125	床	30	✓
うち集中治療室（特定集中治療室管理料を届け出ているものに限る）	12	床	31	✓
うち治療用放射性同位元素の治療に用いる放射線治療病室（放射線治療病室管理加算を届け出ているものに限る）	0	床	32	✓
うち治療用放射性同位元素の治療に用いる特別措置病室（放射線治療病室管理加算を届け出ているものに限る）	0	床	33	✓
②外来化学療法室	12	床	34	✓
(4)職員数	総職員数（事務職員含む、常勤※職員の人数）	1607 人	35	✓
※常勤：原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。				36
①職種別内訳			37	
※複数の資格を有する者は、主たる業務に係る職種についてのみ記載。	非常勤	常勤	38	
※（常勤換算）				39
医師	25.3 人	262 人	40	✓
歯科医師	1.89 人	7 人	41	✓
薬剤師	3.58 人	44 人	42	✓
保健師	0 人	0 人	43	✓
助産師	0 人	59 人	44	✓
看護師	9.9 人	717 人	45	✓
准看護師	1.2 人	1 人	46	✓
理学療法士	0 人	26 人	47	✓
作業療法士	0 人	7 人	48	✓
視能訓練士	1.68 人	7 人	49	✓
言語聴覚士	0 人	3 人	50	✓
義肢装具士	0 人	0 人	51	✓
歯科衛生士	0.87 人	8 人	52	✓
歯科技工士	0 人	1 人	53	✓
診療放射線技師	0 人	45 人	54	✓
臨床検査技師	6.3 人	54 人	55	✓
衛生検査技師	0 人	0 人	56	✓
臨床工学技士	0.7 人	27 人	57	✓
管理栄養士	0.74 人	18 人	58	✓
栄養士	0 人	0 人	59	✓
社会福祉士	0 人	14 人	60	✓
精神保健福祉士	1 人	0 人	61	✓
公認心理師	2.2 人	4 人	62	✓
介護福祉士	0 人	0 人	63	✓
救命救急士	0 人	4 人	64	✓
※②～④については、複数の資格を持つものは、両方にカウントする。			65	
②医師等の専門性に関する資格名に該当する人数等について	非常勤	常勤	66	
※（常勤換算）				67
一般社団法人 日本内科学会 内科専門医	0.1 人	7 人	68	✓
公益社団法人 日本小児科学会 小児科専門医	0.87 人	15 人	69	✓
公益社団法人 日本皮膚科学会 皮膚科専門医	0 人	1 人	70	✓
公益社団法人 日本精神神経学会 精神科専門医	0.4 人	2 人	71	✓
一般社団法人 日本外科学会 外科専門医	4.01 人	17 人	72	✓
公益社団法人 日本整形外科学会 整形外科専門医	0 人	7 人	73	✓
公益社団法人 日本産科婦人科学会 産婦人科専門医	1.54 人	4 人	74	✓
公益社団法人 日本婦人科腫瘍学会 婦人科腫瘍専門医	0.05 人	0 人	75	✓
公益財団法人 日本眼科学会 眼科専門医	0.82 人	5 人	76	✓
一般社団法人 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会 耳鼻咽喉科専門医	0.08 人	3 人	77	✓
特定非営利活動法人 日本頭頸部外科学会 頭頸部がん専門医	0.08 人	0 人	78	✓
一般社団法人 日本泌尿器科学会 泌尿器科専門医	0 人	3 人	79	✓
一般社団法人 日本泌尿器科学会/日本泌尿器内視鏡学会 泌尿器腹腔鏡技術認定医	0 人	1 人	80	✓
一般社団法人 日本脳神経外科学会 脳神経外科専門医	0 人	3 人	81	✓
公益社団法人 日本医学放射線学会 放射線科専門医	0.05 人	4 人	82	✓
一般財団法人 日本インターベンショナルラジオロジー学会 IVR専門医	0 人	1 人	83	✓
一般社団法人 日本核医学学会 核医学専門医	0.13 人	1 人	84	✓
一般社団法人 日本核医学学会 PET核医学認定医	0.13 人	1 人	85	✓
公益社団法人 日本麻酔科学会 麻酔科専門医	2.05 人	9 人	86	✓
一般財団法人 日本ペインクリニック学会 ペインクリニック専門医	0 人	1 人	87	✓
一般社団法人 日本集中治療医学会 集中治療専門医	1.025 人	3 人	88	✓
一般社団法人 日本病理学会 病理専門医	1.663 人	1 人	89	✓
公益社団法人 日本臨床細胞学会 細胞診専門医	1.663 人	1 人	90	✓
一般社団法人 日本臨床検査医学会 臨床検査専門医	0 人	0 人	91	✓
一般社団法人 日本救急医学会 救急科専門医	1.125 人	7 人	92	✓

一般社団法人 日本形成外科学会 形成外科専門医	0	人	2	人	97	✓
一般社団法人 日本形成外科学会 皮膚腫瘍外科指導専門医	0	人	0	人	98	✓
公益社団法人 日本リハビリテーション医学会 リハビリテーション科専門医	0	人	0	人	99	✓
一般社団法人 日本内科学会 総合内科専門医	3.11	人	31	人	100	✓
一般社団法人 日本消化器病学会 消化器病専門医	3.075	人	11	人	101	✓
一般社団法人 日本循環器学会 循環器専門医	2.185	人	18	人	102	✓
一般社団法人 日本呼吸器学会 呼吸器専門医	0.08	人	5	人	103	✓
特定非営利活動法人 日本呼吸器内視鏡学会 気管支鏡専門医	0.08	人	1	人	104	✓
一般社団法人 日本血液学会 血液専門医	0.05	人	3	人	105	✓
一般社団法人 日本造血・免疫細胞療法学会 造血細胞移植認定医	0.05	人	1	人	106	✓
一般社団法人 日本内分泌学会・日本糖尿病学会 内分泌代謝・糖尿病内科領域専門医	0	人	2	人	107	✓
一般社団法人 日本神経学会 神経内科専門医	0.2	人	3	人	108	✓
特定非営利活動法人 日本脳神経血管内治療学会 脳血管内治療専門医	0	人	1	人	109	✓
一般社団法人 日本脳卒中学会 専門医	0	人	0	人	110	✓
一般社団法人 日本腎臓学会 腎臓専門医	0.12	人	3	人	111	✓
一般社団法人 日本透析医学会 透析専門医	0.12	人	2	人	112	✓
膠原病・リウマチ内科領域専門医	0	人	0	人	113	✓
一般社団法人 日本リウマチ学会 リウマチ専門医	0.1	人	5	人	114	✓
一般社団法人 日本消化器外科学会 消化器外科専門医	0.825	人	7	人	115	✓
一般社団法人 日本消化器外科学会 消化器がん外科治療認定医	0.825	人	8	人	116	✓
一般社団法人 日本肝胆膵外科学会 高度技能指導医	0	人	0	人	117	✓
一般社団法人 日本肝胆膵外科学会 高度技能専門医	0	人	1	人	118	✓
一般社団法人 日本大腸肛門病学会 大腸肛門病専門医	0	人	0	人	119	✓
呼吸器外科専門医合同委員会 呼吸器外科専門医	0	人	2	人	120	✓
特定非営利活動法人 日本気管食道科学会 気管食道科専門医	0	人	0	人	121	✓
心臓血管外科専門医認定機構 心臓血管外科専門医	1.4	人	5	人	122	✓
一般社団法人 日本小児外科学会 小児外科専門医	0	人	2	人	123	✓
一般社団法人 日本乳癌学会 乳腺外科専門医	0	人	0	人	124	✓
一般社団法人 日本乳癌学会 乳腺専門医	2.475	人	1	人	125	✓
特定非営利活動法人 日本乳がん検診精度管理中央機構 検診マンモグラフィ読影認定医師A評価	1.65	人	5	人	126	✓
特定非営利活動法人 日本乳がん検診精度管理中央機構 検診マンモグラフィ読影認定医師B評価	0.825	人	3	人	127	✓
公益社団法人 日本医学放射線学会 放射線診断専門医	0.13	人	6	人	128	✓
公益社団法人 日本医学放射線学会 放射線治療専門医	0.05	人	2	人	129	✓
一般社団法人 日本アレルギー学会 アレルギー専門医	0	人	3	人	130	✓
一般社団法人 日本感染症学会 感染症専門医	0	人	1	人	131	✓
一般社団法人 日本老年医学会 老年科専門医	0	人	0	人	132	✓
公益社団法人 日本臨床腫瘍学会 腫瘍内科専門医	0	人	0	人	133	✓
一般社団法人 日本がん治療認定医機構 がん治療認定医	1.625	人	11	人	134	✓
特定非営利活動法人 日本臨床腫瘍学会 がん薬物療法専門医	0.2	人	1	人	135	✓
一般社団法人 日本内分泌外科学会 内分泌外科専門医	0	人	0	人	136	✓
一般社団法人 日本肝臓学会 肝臓専門医	0.8	人	7	人	137	✓
一般社団法人 日本消化器内視鏡学会 消化器内視鏡専門医	3.075	人	9	人	138	✓
一般社団法人 日本内分泌学会 内分泌代謝科専門医	0	人	0	人	139	✓
一般社団法人 日本糖尿病学会 糖尿病専門医	0.19	人	1	人	140	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 呼吸器外科領域 技術認定取得者	0	人	0	人	141	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 産科婦人科領域 技術認定取得者	0	人	0	人	142	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 消化器・一般外科領域 技術認定取得者	0	人	3	人	143	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 泌尿器科領域 技術認定取得者	0	人	0	人	144	✓
特定非営利活動法人 日本緩和医療学会 緩和医療専門医	0	人	0	人	145	✓
一般社団法人 日本禁煙学会 認定専門指導者	0	人	0	人	146	✓
一般社団法人 日本生殖医学会 生殖医療専門医	0	人	0	人	147	✓
一般社団法人 日本がん・生殖医療学会 認定がん・生殖医療ナビゲーター	0	人	0	人	148	✓
一般社団法人 日本人類遺伝学会 臨床遺伝専門医	0.25	人	2	人	149	✓
一般社団法人 日本超音波医学会 超音波専門医	0.8	人	1	人	150	✓
公益社団法人 日本口腔外科学会 口腔外科専門医(医師)	0	人	0	人	151	✓
一般社団法人 日本病理学会 口腔病理専門医(医師)	0	人	0	人	152	✓
						153
歯科医師						154
公益社団法人 日本口腔外科学会 口腔外科専門医(歯科医師)	0.7	人	2	人	155	✓
一般社団法人 日本病理学会 口腔病理専門医(歯科医師)	0	人	0	人	156	✓
						157
看護師(公益社団法人日本看護協会認定)						158
がん看護専門看護師	0	人	1	人	159	✓
精神看護専門看護師	0	人	0	人	160	✓
地域看護専門看護師	0	人	0	人	161	✓
老人看護専門看護師	0	人	1	人	162	✓
急性・重症患者看護専門看護師	0	人	0	人	163	✓
感染症看護専門看護師	0	人	0	人	164	✓
家族支援専門看護師	0	人	1	人	165	✓
在宅看護専門看護師	0	人	0	人	166	✓
遺伝看護専門看護師	0	人	0	人	167	✓
放射線看護専門看護師	0	人	0	人	168	✓
クリティカルケア認定看護師 または 救急看護認定看護師 または 集中ケア認定看護師	0	人	5	人	169	✓
緩和ケア認定看護師 または がん性疼痛看護認定看護師	0	人	2	人	170	✓
がん薬物療法看護認定看護師 または がん化学療法看護認定看護師	0	人	4	人	171	✓
在宅ケア認定看護師 または 訪問看護認定看護師	0	人	0	人	172	✓
生殖看護認定看護師 または 不妊症看護認定看護師	0	人	0	人	173	✓
摂食嚥下障害看護認定看護師 または 摂食・嚥下障害看護認定看護師	0	人	1	人	174	✓
皮膚排泄ケア認定看護師	0	人	3	人	175	✓
感染管理認定看護師	0	人	4	人	176	✓
手術看護認定看護師	0.696	人	1	人	177	✓
乳癌看護認定看護師	0	人	0	人	178	✓
認知症看護認定看護師	0	人	2	人	179	✓
がん放射線療法看護認定看護師	0	人	1	人	180	✓
						181
③その他専門的技術・知識を有する医療従事者		非常勤	常勤		182	
		※(常勤換算)			183	
一般社団法人 日本臨床腫瘍学会 外来がん治療認定薬剤師	0	人	0	人	184	✓
一般社団法人 日本医療薬学会 がん専門薬剤師	0	人	2	人	185	✓
一般社団法人 日本病院薬剤師会 がん薬物療法認定薬剤師	0	人	3	人	186	✓
一般社団法人 日本緩和医療薬学会 緩和薬物療法認定薬剤師	0	人	3	人	187	✓
特定非営利活動法人 日本乳がん検診精度管理中央機構 検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師	0	人	9	人	188	✓
放射線治療品質管理機構 放射線治療品質管理士	0	人	2	人	189	✓
日本放射線治療専門放射線技師認定機構 放射線治療専門放射線技師	0	人	2	人	190	✓
一般財団法人 医学物理士認定機構 医学物理士	0	人	1	人	191	✓
公益社団法人 日本臨床細胞学会 細胞検査士	0	人	3	人	192	✓

一般社団法人日本人類遺伝学会及び日本遺伝カウンセリング学会 認定遺伝カウンセラー	0	人	1	人	193	✓	
一般社団法人日本家族性腫瘍学会 家族性腫瘍カウンセラー	0	人	0	人	194	✓	
一般社団法人 日本病態栄養学会/ 公益社団法人 日本栄養士会 がん病態栄養専門管理栄養士	0	人	2	人	195	✓	
四病院団体協議会／医療研修推進財団 診療情報管理士	0	人	22	人	196	✓	
一般社団法人 日本生殖心理学会 がん・生殖医療専門心理士	0	人	0	人	197	✓	
④その他の従事者							
診療録管理部門の職員	13	人	0	人	199	✓	
公益財団法人 日本臨床心理士資格認定協会 臨床心理士	22	人	4	人	201	✓	
臨床試験コーディネーター	0	人	0	人	202	✓	
(5)その他							
①夜間(深夜も含む)救急対応の可否							
				可	(可／否)	204	✓
②各種委員会の設置状況							
倫理審査委員会	あり	(あり／なし)	年 13	回開催(期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日)	206	✓	
治験審査委員会	あり	(あり／なし)	年 12	回開催(期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日)	207	✓	
医療安全委員会	あり	(あり／なし)	年 12	回開催(期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日)	208	✓	
感染管理委員会	あり	(あり／なし)	年 12	回開催(期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日)	209	✓	
(6)患者数・診療件数の状況							
① 患者数等 (期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日)							
年間入院患者延べ人数※1	20152	人	213		213	✓	
年間入院がん患者延べ人数※2	4773	人	214		214	✓	
年間入院患者延べ人数に占めるがん患者の割合	23.7	%	215		215		
年間外来がん患者延べ人数※3	165062	人	216		216	✓	
年間院内死亡がん患者数	121	人	217		217	✓	
延べ人数とは、1日ごとの入院患者数を合計したものであり、同一人物が複数日入院している場合はその日数分を計上する。 (例: 1人が10日間入院した場合は「10」として計上) ※2 がん患者数等は、がんを主たる病名に確定診断されたものについて計上すること。 ※3 年間外来がん患者延べ人数は、当年の新来、再来がん患者及び往診、巡回診療、健康診断、人間ドック等を行い、診療録の作成または記載の追加を行ったがん患者の延人数を記入する。同一患者が2つ以上の診療科を受診し、それぞれの診療科で診療録の作成または記載の追加を行った場合、それぞれの外来患者として計上する。							
② 検査等の実施状況							
ア がんに関する病理診断の件数 (期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日)					222		
病理組織診断	10450	件	223		223	✓	
病理細胞診断	5105	件	224		224	✓	
病理組織迅速組織顕微鏡検査	320	件	225		225	✓	
(7)グループ指定について							
①地域がん診療病院とグループ指定を受けている。							
グループ指定を受けている場合、グループ指定先の医療機関名を記入すること。グループ指定を受けていない場合、「指定なし」と記入すること。なお、令和8年4月1日時点でグループ指定の組み合わせが変更される予定がある場合は、新旧両方のグループ指定先医療機関名を記入すること。 ※名称は、医療法第7条第1項又は医療法施行令第4条第1項の規定に基づき都道府県に提出した開設許可の申請書又は変更の届出に記載した令和7年9月1日時点の名称を記載してください。				はい (はい／いいえ)	228	✓	
赤穂市民病院					229	✓	
②がん診療連携拠点病院とグループ指定を受けている。							
グループ指定を受けている場合、グループ指定先の医療機関名を記入すること。グループ指定を受けていない場合、「指定なし」と記入すること。なお、令和8年4月1日時点でグループ指定の組み合わせが変更される予定がある場合は、新旧両方のグループ指定先医療機関名を記入すること。 ※名称は、医療法第7条第1項又は医療法施行令第4条第1項の規定に基づき都道府県に提出した開設許可の申請書又は変更の届出に記載した令和7年9月1日時点の名称を記載してください。				いいえ (はい／いいえ)	230	✓	
指定なし					231	✓	
(8)各治療の状況について							
手術等の状況							
大腸がん・肺がん・胃がん・乳がん・前立腺がん・肝胆膵がんに関する悪性腫瘍の手術件数(令和6年1月1日～令和6年12月31日)							
大腸がん(C18\$, C19、C20、D01.0、D01.1、D01.2)の手術件数							
開腹手術 K719\$, K739\$, K740\$	67	件	237		237	✓	
腹腔鏡下手術 K719-3、K740-2\$	170	件	238		238	✓	
K719-3、K740-2\$のうち、内視鏡手術用支援機器を用いるもの(ロボット支援手術)	22	件	239		239	✓	
内視鏡手術 K721\$, K721-4、K739-2、K739-3	32	件	240		240	✓	
肺がん(C34\$, D02.2)の手術件数							
開胸手術 K511\$, K514\$, K518\$	4	件	242		242	✓	
胸腔鏡下手術 K514-2\$	83	件	243		243	✓	
K514-2\$のうち、内視鏡手術用支援機器を用いるもの(ロボット支援手術)	11	件	244		244	✓	
胃がん(C16\$, D00.2)の手術件数							
開腹手術 K654-2、K6552、K655-42、K6572	48	件	246		246	✓	
腹腔鏡下手術 K654-3\$, K655-22、K655-52、K655-23、K655-53、K657-22、K657-24、K657-23	53	件	247		247	✓	
うち、腹腔鏡下手術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの(ロボット支援手術)) K655-23、K655-53、K657-24	21	件	248		248	✓	
内視鏡手術 粘膜切除術(EMR)K6531	5	件	249		249	✓	
内視鏡手術 粘膜下層剥離術(ESD)K6532	83	件	250		250	✓	
乳がん(C50\$, D05\$)の手術件数							
手術 K476\$	211	件	252		252	✓	
乳癌冷凍凝固摘出術 K475-2	0	件	253		253	✓	
乳腺腫瘍摘出術(生検) K474\$	5	件	254		254	✓	
乳腺腫瘍画像ガイド下吸引術 K474-3\$	27	件	255		255	✓	
乳房再建術(乳房切除後) 二次的に行うもの K476-32	2	件	256		256	✓	
前立腺がん(C61)の手術件数							
開腹手術 K843	0	件	258		258	✓	
腹腔鏡下手術 K843-2、K843-3、K843-4	16	件	259		259	✓	
うち、腹腔鏡下手術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの(ロボット支援手術)) K843-4口	15	件	260		260	✓	
肝臓がん(C22\$, D01.5)の手術件数							
開腹手術 K695\$	24	件	262		262	✓	
腹腔鏡下手術 K695-2\$	5	件	263		263	✓	
K695-2\$のうち、内視鏡手術用支援機器を用いるもの(ロボット支援手術)	0	件	264		264	✓	
マイクロ波凝固法 K697-2\$	0	件	265		265	✓	
ラジオ波焼灼療法 K697-3\$	12	件	266		266	✓	
胆のうがん(C23)の手術件数							
開腹手術 K675\$	2	件	268		268	✓	
腹腔鏡下手術 K675-2	0	件	269		269	✓	
胆管がん(C240、C241、C248、C249)の手術件数							
開腹手術 K677\$, K677-2\$	3	件	271		271	✓	
膵臓がん(C250、C251、C252、C253、C254、C257、C258、C259)の手術件数							
開腹手術 K700-2、K702\$, K703\$, K704	41	件	273		273	✓	
腹腔鏡下手術 K700-3、K702-2\$, K703-2\$	0	件	274		274	✓	
K702-2\$のうち、内視鏡手術用支援機器(ロボット支援手術)を用いて行った件数	0	件	275		275	✓	
放射線治療の状況							
※以下、放射線治療件数に関する項目は、必ず放射線治療責任医師の確認を取って記入すること。							
全てのがんを対象としたのべ患者数 (令和6年1月1日～令和6年12月31日の間に放射線治療を開始した患者数)							
体外照射	422	人	279		279	✓	
定位照射(脳)	78	人	280		280	✓	
定位照射(体幹部)	22	人	281		281	✓	

	強度変調放射線治療(IMRT)	123	人	282	✓
	粒子線治療(重粒子線、陽子線治療)	0	人	283	✓
	密封小線源治療	0	人	284	✓
	核医学治療	2	人	285	✓
我が国に多いがんを対象としたのべ患者数（令和6年1月1日～令和6年12月31日の間に放射線治療を開始した患者数）				286	
※原発集に記載してください。				287	
	肺がん	209	人	288	✓
	胃がん	1	人	289	✓
	肝がん	5	人	290	✓
	大腸がん	14	人	291	✓
	胆のう・胆管がん	1	人	292	✓
	膵臓がん	3	人	293	✓
	乳がん	103	人	294	✓
	前立腺がん	42	人	295	✓
緩和ケアチームに対する新規診療症例の状況(重複可)(令和6年1月1日～令和6年12月31日)				296	
	身体症状の緩和を行った症例数	129	人	297	✓
	精神症状の緩和を行った症例数	80	人	298	✓
	社会的苦痛に対する緩和を行った症例数	68	人	299	✓
自施設で実施したがんの治療に際する妊孕性温存治療の状況(令和6年1月1日～令和6年12月31日)				300	
	がんの治療に際する妊孕性温存目的で精子凍結を行った患者の人数	0	人	301	✓
	上記のうち、精巣内精子採取術(Onco-TESE)を行った患者の人数	0	人	302	✓
	がんの治療に際する妊孕性温存目的で未受精卵の凍結保存を行った患者の人数	0	人	303	✓
	がんの治療に際する妊孕性温存目的で受精卵(胚)の凍結保存を行った患者の人数	0	人	304	✓
	がんの治療に際する妊孕性温存目的で卵巣組織の凍結保存を行った患者の人数	0	人	305	✓
				306	
	がん患者の造血器腫瘍に対する自家造血幹細胞移植を自施設で行う体制を有している。	はい	(はい/いいえ)	307	✓
	がん患者の造血器腫瘍に対する同種造血幹細胞移植を自施設で行う体制を有している。	はい	(はい/いいえ)	308	✓
	がん患者の造血器腫瘍に対するCAR-T療法を自施設で行う体制を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	309	✓
				310	
(9)小児がん患者への対応について				311	
	院内学級を開催している(院内学級とは、ここでは院内に設置された小・中学特別支援学級、特別支援学校を指す)。	いいえ	(はい/いいえ)	312	✓
	小児がん患者と家族が利用できる宿泊施設を院内に整備している。	いいえ	(はい/いいえ)	313	✓
	小児がん患者と家族が利用できる宿泊施設を院外に整備している。	いいえ	(はい/いいえ)	314	✓
	小児がん患者と家族が利用できる院外の最寄宿泊施設から自施設までの移動時間(該当施設がない場合には0を記入)	0	分	315	✓
				316	
(10)その他の施設について				317	
	集中治療室を設置している。	はい	(はい/いいえ)	318	✓

様式4(機能別)

様式4(機能別)

	指針の箇所	要件	要件区分	令和7年9月1日時点の状況	備考欄
207		令和6年1月1日～令和6年12月31日の開催回数	-	1	
208		令和6年1月1日～令和6年12月31日の期間に実施した研修のうち、代表的な内容一つを記載してください。	-	がん患者の就労支援	
209	(7)	院内の研修者を対象として、がん看護に関する総合的な研修を定期的に実施している。	A	はい	別紙11に詳細を記載してください。
210		令和6年1月1日～令和6年12月31日の開催回数	-	2	
211		令和6年1月1日～令和6年12月31日の期間に実施した研修のうち、代表的な内容一つを記載してください。	-	東播磨がん看護を考える会	
212	(8)	他の診療従事者についても、各々の専門に合った研修を定期的に実施するまたは、他の施設等と実施されている研修に参加させている。	A	はい	
213		奥内科連携による口腔健康管理を推進するために、歯科医師等を対象とするがん患者の口腔健康管理等の研修の実施に協力している。	A	はい	
214	5	相談支援及び情報の収集提供			
215	(1)	がん相談支援センター			
216		相談支援を行う機能を有する部門（がん相談支援センター）を設置し、①から⑧の体制を確保した上で、がん患者や家族等が持つ医療や療養等の課題に即して、病院を挙げて全人的な相談支援を行っている。	A	はい	別紙11に詳細を記載してください。
217		必要に応じてオンラインでの相談を受け付けると、情報通信技術等も活用している。	A	はい	
218		コミュニケーションに配慮が必要な者、日本語を母国語としない言語者への配慮を適切に実施できる体制を確保している。	A	はい	
219		情報提供や意思疎通に配慮が必要な者に対するマニュアルを作成している。	-	はい	
220	①	国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員基礎研修（1）～（3）を修了した専従及び専任の相談支援に携わる者をそれぞれ1人以上に配置している。	A	はい	別紙13に詳細を記載してください。
221		がん相談支援センター相談員基礎研修（1）～（3）を修了した専従の相談支援に携わる者の人数	A	2	
222		がん相談支援センター相談員基礎研修（1）～（3）を修了した専任の相談支援に携わる者の人数	-	1	上記の専従の者は含めないでください。（専任であり、かつ専従でない者の人数を記載ください。）
223		当該相談支援に携わる者のうち1名は、社会福祉士である。	C	はい	
224		がん相談支援センター相談員基礎研修（1）～（3）を修了した専従もしくは専任の相談支援に携わる者のうち、社会福祉士の人数	C	0	一人以上配置されていることが望ましい。
225	②	相談支援に携わる者は、対応の質の向上のために、がん相談支援センター相談員研修等により定期的な知識の更新に努めている。	A	はい	
226		院内及び地域の診療従事者の協力を得て、院内のがん患者及びその家族並びに地域の住民及び医療機関等からの相談等に対応する体制を構築している。	A	はい	別紙12に詳細を記載してください。
227	③	相談支援に携わった十分な経験を有するがん患者団体との連携協力体制の構築に積極的に取り組んでいる。	A	はい	別紙14に詳細を記載してください。
228	④	がん相談支援センターについて周知するため、以下①の体制を整備している。	A	はい	
229	ア	外来初診時から治療開始までを目処に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問（必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の提供を含む）する機会を確保している。	B	はい	別紙13に具体的な取り組みを記載してください。
230	イ	がん相談支援センターの業務フローに明確な役割を定め、診療の経過の中での患者が必要とするときに確実に利用できるように繰り返し案内を行っている。	A	はい	
231	ウ	院内の見やすい場所にがん相談支援センターについて分かりやすく掲示している。	A	はい	
232	エ	地域の広民や医療・体系・情報提供等の関係機関に別紙13、がん相談支援センターに関する広報を行っている。	A	はい	
233	オ	がん相談支援センターを初めて訪れた者の数を把握し、認知度の継続的な改善に努めている。	A	はい	
234	⑤	がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックをもらう体制を確保している。	A	はい	
235		フィードバックの内容を自施設の相談支援の質の向上のために活用するとともに、都道府県協議会で報告し、他施設とも情報共有している。	A	はい	
236	⑥	患者からの相談に即して、必要に応じて速やかに院内の診療従事者が対応できよう、病院長もしくはそれに準じる者が統括するが、がん相談支援センターと院内の診療従事者が連携する体制を整備している。	A	はい	
237	⑦	がん相談支援センターの相談支援に携わる者は、以下の（4）に規定する当該都道府県にある都道府県拠点病院が実施する相談支援に携わる者を対象とした研修を受講している。	A	はい	
238	⑧	がん患者及びその家族ががんの悩みや体験等を語り合うための患者サロン等の場を設けている。	A	はい	
239		その際には、一定の経験を受けたスタッフやボランティアを活用する、もしくは十分な経験を有する患者団体等と連携して実施するよう努めている。	A	はい	
240		オンラインでも開催できる。	C	はい	
241	(2)	院内がん登録			
242	①	がん登録等の推進に関する法律（平成25年法律第111号）第44条第1項の規定に基づき定められた、院内がん登録の実施に係る指針（平成27年厚生労働省告示第470号）に照り、院内がん登録を実施している。	A	はい	
243	②	院内がん研究センターが実施する研修で中級認定者の研修を受けている。専従の院内がん登録の実務を担当する人員を1人以上に配置している。	A	はい	別紙16に詳細を記載してください。
244	③	毎年、最新の登録情報や予後を含めた情報を国立がん研究センターに提供している。	A	1	
245	④	毎年、最新の登録情報や予後を含めた情報を国立がん研究センターに提供している。	A	はい	
246	⑤	院内がん登録を活用することにより、都道府県の実施するがん対策等に必要情報を提供している。	A	はい	
247	(3)	情報提供・患者教育			
248	①	自施設で対応できるがんについて、提供可能な診療内容や病院ホームページ等でわかりやすく広報している。	A	はい	
249		青少年、小児がん、AYA世代のがん患者への治療及び支援（妊産婦温存療法を含む）やがんゲノム医療についても、自施設で提供できる場合や連携して実施する場合はその旨を広報している。	A	はい	
250		青少年への治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等提供できる。	-	はい	
251		小児がんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等提供できる。	-	はい	
252		AYA世代のがんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等提供できる。	-	はい	
253		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A	はい	
254		提供できる治療・支援の内容を広報している。	-	はい	
255		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A	はい	
256		提供できる治療・支援の内容を広報している。	-	はい	
257		がんゲノム医療への治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等提供できる。	-	はい	
258		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A	はい	
259		提供できる治療・支援の内容を広報している。	-	はい	
260		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A	はい	
261	②	大規模がんや高度医療の流行などにより自施設の診療状況に変化が生じた場合には、速やかに情報公開をするよう努めている。	A	はい	
262		特に、我が国に多いがんの中で、自施設で対応しない診療内容についての連携先や集学的診療が終了後のフォローアップについて地域で連携する医療機関等の情報提供を行っている。	A	はい	
263	③	地域を代表して、緩和ケアがん教育、患者向け一般向けのガイドラインの活用方法に関する普及啓発に努めている。	A	はい	
264	④	参加の診療についてその対象であるがんの種類及び重症度等を把握し、地域を代表して実施した、がんに関するセミナー等の開催回数（回数）	A	12	地域の定義としては少なくとも市県を含むこと。
265	⑤	患者に対して治療も含めた医薬品等の臨床研究、先進医療、患者出席費等に関する適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて適切な医療機関に紹介している。	A	はい	別紙17に詳細を記載してください。
266	⑥	がん教育について、当該がん医療圏における学校や職場より依頼があった際には、外部講師として診療従事者を派遣し、がんに関する正しい知識の普及・啓発に努めている。	A	はい	
267		がん教育の実施に当たっては、児童生徒が当事者である場合や、身近にがん患者を持つ場合等があることを踏まえ、対象者へ十分な配慮を行っている。	A	はい	
268	6	臨床研究及びがん研究			
269	(1)	政策的・社会的に必要となるがんに関する研究に協力している。	A	はい	別紙18に詳細を記載してください。
270	(2)	治療を含む医薬品等の臨床研究を行う場合は、臨床研究コーディネーター（CRC）を配置している。	A	はい	別紙18に詳細を記載してください。
271		臨床研究コーディネーターを配置している。	A	はい	別紙18に詳細を記載してください。
272		臨床研究コーディネーターとして勤務している者の人数	A	1	委託も可
273		治療を含む医薬品等の臨床研究を行っている。	-	はい	274が「はい」の場合は要件区分がAになります。
274		臨床研究コーディネーターを配置している。	A	はい	
275		治療を含む医薬品等の臨床研究を行っている。	-	はい	275が「はい」の場合は要件区分がAになります。
276		臨床研究法に則った体制を整備している。	A	はい	
277		臨床研究法に則った体制を整備している。	A	はい	
278		臨床研究法に則った体制を整備している。	A	はい	
279		臨床研究法に則った体制を整備している。	A	はい	
280		臨床研究法に則った体制を整備している。	A	はい	
281	7	医療の質の改善の取組			
282	(1)	自施設の診療実績や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じている。	A	はい	
283	(2)	その際にはQuality Indicatorを利用するなど、PDCAサイクルが確保できるよう工夫をしている。	A	はい	
284	(3)	医療法等に基づく医療安全にかかわる適切な体制を確保している。	A	はい	別紙20に詳細を記載してください。
285		日本医療機能評価機構の審査等の第三者による評価を受けている。	A	はい	別紙20に詳細を記載してください。
286					第三者の名称
287					別紙20に詳細を記載してください。
288					別紙20に詳細を記載してください。
289	8	グループ指定			
290		当該がん診療病院とグループ指定を受ける場合には、以下の体制を整備すること等によりグループ指定を受ける地域がん診療病院と協働して地域がん診療におけるがん診療等の提供を確保すること。	-	はい	別紙27に詳細を記載してください。
291	(1)	地域がん診療病院のグループ指定を受けている。	-	はい	
292	(2)	連携協力により手術療法、放射線療法、薬物療法を提供する体制を整備している。	A	はい	
293	(3)	標準的な薬物療法を提供するためのレジメンの提供等における連携を行っている。	A	はい	
294	(4)	標準的な薬物療法を提供するための定期的な合同カンファレンスの開催を行っている。	A	はい	
295	(5)	地域がん診療病院の診療実績や診療実績を共有する体制を整備している。	A	はい	
296	(6)	診療実績の共有のための診療情報の共有体制を整備している。	A	はい	
297	(7)	病院ホームページ、パンフレット等による連携先の地域がん診療病院名やその連携内容、連携実績等についてわかりやすく広報している。	A	はい	
298	Ⅲ	特定機能病院を地域がん診療連携拠点病院として指定する場合は指定要件について			
299		医療法第4条の2に基づく特定機能病院を地域拠点病院として指定する場合には、当該医療機関はⅡの地域拠点病院の指定要件に加え、他の拠点病院等に対する医師の派遣や人材育成による診療支援に積極的に取り組む。その観点から都道府県協議会にも積極的に参画すること。	-	はい	
300		他の拠点病院等に対する医師の派遣や人材育成による診療支援に積極的に取り組んでいる。	-	はい	
301		他の拠点病院等に対する医師の派遣や人材育成による診療支援に関する観点を全て、都道府県協議会に積極的に参画している。	-	はい	
302	Ⅳ	都道府県がん診療連携拠点病院の指定要件について			
303	(1)	都道府県におけるがん診療連携強化に向けた要件			
304	(1)	当該都道府県においてがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師・薬剤師・看護師等を対象とした研修を実施している。	-	はい	
305	(2)	当該都道府県内の拠点病院等及び地域におけるがん医療を担う者に対し、情報提供、事例相談及び診療支援を行っている。	-	はい	
306	(3)	都道府県協議会の事務局として、主体的に協議会運営を行っている。	-	はい	・別紙28に詳細を記載してください。 ・別添資料で、都道府県協議会の議題や議事録等、議論の内容がわかる資料を添付してください。
307		都道府県協議会の開催回数（期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日）	-	はい	
308	2	都道府県における相談支援機能強化に向けた要件			
309	(1)	相談支援業務として、都道府県内の医療機関で実施されるがんに関する臨床試験について情報提供に努めている。	-	はい	
310	(2)	がん相談支援センターに国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員基礎研修（1）～（3）を修了した専従の相談支援に携わる者を2人以上に配置している。	-	はい	別紙13に詳細を記載してください。
311		相談支援に携わる者のうち、少なくとも1人は国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員基礎研修を修了している者の人数	-	はい	一人以上配置が必要
312	(3)	相談支援に携わる者のうち、少なくとも1人は国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員基礎研修を修了している者の人数	-	はい	
313	(4)	外来初診時から治療開始までを目処に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問（必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の提供を含む）する機会を確保している。	-	はい	
314	(5)	がん相談支援センターの業務フローに明確な役割を定め、診療の経過の中での患者が必要とするときに確実に利用できるように繰り返し案内を行っている。	-	はい	
315	(6)	当該都道府県内の拠点病院等の相談支援に携わる者に対する継続的な体系的な研修を行っている。	-	はい	
316	3	都道府県拠点病院の診療機能強化に向けた要件			
317	(1)	当該都道府県における緩和ケア提供体制の中心として、緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和ケア病棟等を有機的に統合する緩和ケアセンターを整備し、当該緩和ケアセンターを組織上明確に位置づけている。（緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和ケア病棟が主体となる1つの活動的な部門として機能する体制を確保すること。）	-	はい	別紙21に詳細を記載してください。
318	(2)	がん看護に関する専門資格を有する看護職等による定期的ながん患者カンファレンスを行っている。	-	はい	
319	(3)	看護カンファレンスを週1回程度開催し、患者とその家族の看護に関する情報を外来や病棟看護職員と共有している。	-	はい	
320	(4)	緊急緩和ケア病棟を確保し、かかりつけ患者や連携協力体制を構築した在宅療養診療所等からの紹介患者を対象として、緊急入院体制を整備している。	-	はい	
321	(5)	地域の病院や在宅療養支援診療所、ホスピス・緩和ケア病棟等の診療従事者や診療所、緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを月1回程度定期的に開催している。	-	はい	
322	(6)	緩和ケアセンターの構成員が参加するカンファレンスを週1回以上の頻度で開催し、緩和ケアセンターの業務に関する情報共有を行っている。	-	はい	

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和7年9月1日時点の状況	備考欄
323	⑥	緩和ケアセンターは、都道府県と協力を等により、都道府県内の各拠点病院等が、緩和ケア提供体制の質的な向上や、地域単位の緩和ケアに関する取組について検討できるように、支援を行っている。	-	-	-
324	⑦	緩和ケアセンターには、Ⅱの(2)の①のイに規定する緩和ケアチームの医師に加えて、以下の専門的知識及び技能を有する医師を配置している。	-	-	-
325	ア	緩和ケアセンターの機能を統括する医師を緩和ケアセンター長として1人配置している。	-	-	-
326	イ	当該医師については、常勤であり、かつ、院内において管理の立場の医師である。	-	-	-
327	イ	緊急緩和ケア病床を担当する専門的知識及び技能を有する常勤の医師を1人以上配置している。 （なお、Ⅱの(2)の①のウのイに規定する緩和ケアチームの医師との兼任を可とする。）	-	-	-
328	イ	当該医師については、夜間休日等も必要時に主治医や当直担当と連絡を取ることができる体制を整備している。	-	-	-
329	⑧	緩和ケアセンターには、Ⅱの(2)の②のウからイに規定する緩和ケアチームの構成員に加えて、以下の専門的知識及び技能を有する医師以外の診療従事者を配置している。	-	-	-
330	ア	緩和ケアセンターの機能を管理・調整する、専任のジェネラルマネージャーを配置している。	-	-	-
331	イ	ジェネラルマネージャーは、常勤であり、かつ、院内において管理の立場にある者である。	-	-	-
332	イ	当該看護師はがん看護に関する専門資格を有する者である。	-	-	-
333	イ	アに規定するジェネラルマネージャーとは別に、専任かつ常勤の看護師を2人以上配置している。	-	-	-
334	イ	当該看護師はがん看護に関する専門資格を有する者である。	-	-	-
335	ウ	また、当該看護師はⅡの(2)の②のウに規定する看護士との兼任を可とする。）	-	-	-
336	ウ	緩和ケアセンターの業務に協力する薬剤師を配置している。	-	-	-
337	エ	当該薬剤師はがん薬物療法に関する専門資格を有する者である。 （また、当該薬剤師はⅡの(2)の②のウに規定する薬剤師との兼任を可とする。） （また、当該薬剤師はⅡの(2)の②のウに規定する薬剤師との兼任を可とする。）	-	-	-
338	オ	専任の緩和ケアセンターにおける相談支援業務に携わる者を1人以上配置している。 （注：当該者についてはがん相談支援センターの相談支援に携わる者の兼任および、がん相談支援センター内に当該業務に従事することを可とする。）	-	-	-
339	オ	ジェネラルマネージャーを中心に、歯科医師や医療心理に携わる者、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士等の診療従事者が連携している。	-	-	-
340	V 特定領域がん診療連携	特定のがんについて、集学的治療を提供する体制を有している。	-	-	別紙22に詳細を記載してください。
341		集学的治療を提供する体制を有する、具体的ながん種について記載してください。	-	-	-
342		集学的治療等ががん患者の状態に応じた適切な治療を提供している。	-	-	-
343		当該がんについて当該都道府県内でもっと多くの患者を診察している。	-	-	-
344	2	Ⅲに規定する地域拠点病院の指定要件を満たしている。	-	-	12〜290に關して、区分Aの要件に未充足がない場合に“はい”を選択してください。
345	3	緊急対応が必要な患者や合併症を持ち高度な管理が必要な患者に対して拠点病院等と連携し適切ながん医療の提供を行っている。	-	-	別紙23に詳細を記載してください。
346	4	特定領域における診療情報や相談支援業務を共有する観点から、拠点病院等との人材交流、合同のカンファレンス、診療業務や相談支援業務における連携強化等を行うよう努めている。	-	-	別紙24に詳細を記載してください。
347	VI 地域がん診療連携の指定要件について	1 都道府県協議会における役割 保健推進員、他の拠点病院等と協同して都道府県協議会を設置し、その運営に主体的に参加すること。その他、がん医療に関与するがん医療の責任を担うとともに、施設がん医療機関代表として都道府県協議会の運営にあたることともに、都道府県協議会の方針に沿ってがん医療機関におけるがん医療が適切に提供されるよう努めること。	-	-	-
348	2 診療体制	(1) 診療機能 ① 集学的治療等の提供体制及び連携の整備等の提供 我が国に多いがんを中心として、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携して集学的治療を提供する体制を有するとともに、標準化された治療法に基づき、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と定期的な合同カンファレンスを開催している。 医師からの診断結果、病状の経過観察や治療方針の決定などには、以下の体制を整備している。 ② 第三者による評価を受けるがん診療連携拠点病院と定期的に連携している。 ③ 治療プロセス全体に関して、患者とともに考えるよう方針を決定している。 ④ 標準治療として複数の診療科が関与する選択肢がある場合には、その知見のある診療科の受診ができる体制を確保している。 ⑤ 標準治療のための支援等に際し、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との人材交流計画を策定・実行している。 特に、集学的治療等を提供することが困難な場合における専門的知識及び技能を有する医師等の定期的な派遣の依頼、専門外来の設置等に努めている。 ⑥ がん患者の病状に応じた適切ながん医療を提供できるよう以下のカンファレンスをそれぞれ必要に応じて定期的に開催している。 ⑦ 個別もしくは少数の診療科の医師を主体とした日常的カンファレンス ⑧ 個別もしくは少数の診療科の医師に加え、看護師、薬剤師、必要に応じて公認心理師や緩和ケアチームを代表する者などを加えた、症例へのコンサルテーション ⑨ 手術、放射線治療、放射線治療、薬物療法、病理診断及び緩和ケア等に係る専門的知識及び技能を有する医師その他の専門家を、産科に所属する医師等による、骨格転移・原発不明がん・希少がんなどに関して継続的にがん患者の診断及び治療方針等を意見交換・共有・検討・確認するためのカンファレンス ⑩ 臨床倫理的、社会的な問題を解決するための、具体的な事例に対し患者支援の充実や多職種間の連携強化を図った院内全体の多職種によるカンファレンス ⑪ のカンファレンスを定期的に開催している。 ⑫ 院外に内閣について、診療後に記録した、関係者間で共有している。 ⑬ 院内の緩和ケアチーム、口腔ケアチーム、栄養サポートチーム、創傷防止対策チーム等の専門チームへ、医師だけでなく、看護師や薬剤師等、他の診療従事者からも人材提供が可能な体制を整備している。 ⑭ 保険適用外の免疫療法等について、治療、先進医療、臨床研究法で定める特定臨床研究または再生医療等の安全性の確保に関する法律に基づき提供される再生医療等の技術以外での形では、実施・提供していない。 ⑮ 保険適用外の免疫療法等について、提供または推奨している場合は、上記のどの枠組みに該当するか明記すること。（なお、提供または推奨していない場合は、「なし」と記入すること。）	-	-	別紙25に詳細を記載してください。 別紙26に詳細を記載してください。 別紙27に詳細を記載してください。 別紙28に詳細を記載してください。 各診療科で日常的に開催している場合は“はい”を選択してください。 各診療科で日常的に開催している場合は“はい”を選択してください。 一ヶ月当たりの開催回数を記載してください。(●)回/月 一ヶ月当たりの開催回数を記載してください。(●)回/月 別紙31に詳細を記載してください。 別紙19に詳細を記載してください。 オについては、自施設で放射線治療を提供していない場合には“はい”を選択してください。
349	② 手術療法、放射線療法、薬物療法の提供体制の整備等	集学的治療を適切に提供できる体制を整備する上で、適宜グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携により相互に対応すること。 ア 我が国に多いがんに対する手術のうち、提供が困難なものであるものについてはグループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携により提供できる体制を整備している。 イ グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携することにより術中迅速病理診断を提供できる体制を整備している。 （なお、当該体制は遠隔病理診断でも可とする。） ウ 術後管理体制の一環として、手術部位感染に関するサーベイランスを実施している。 （その他、厚生労働省院内感染対策サバイバンス事業(JANIS)へ登録している。） エ 設備や人材配置の点から放射線治療の提供が困難な場合には、グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携することにより放射線治療を提供できる体制を整備すること。 オ グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院と連携することにより放射線治療を提供できる体制を整備している。 ③ リニアックについて(※器具無状態で運用している場合のみ) ④ 装置で確認した第3者機関による出力線量測定の結果を明らかにする。(JNPP/MMA/調-202309) ⑤ 測定機関名を記入すること。 ⑥ 基準値量の±5%の水準以内である。 カ 外來化学療法を実施しているがん患者が急変時等の緊急時に入院できる体制を確保している。 キ 免疫関連有害事象を含む有害事象に対して、他診療科や他病院と連携する等に対応している。 ク グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携により、薬物療法のレジメンを審査するとともに、標準的な薬物療法を提供できる体制を整備している。	-	-	別紙29に詳細を記載してください。 380行目・381行目のいずれかが“はい”の場合のみ、自動的に“はい”が選択されます。 オについては、自施設で放射線治療を提供していない場合には“はい”を選択してください。
350	③ 緩和ケアの提供体制	ア がん診療に携わる全ての診療従事者により、全てのがん患者に対し入院、外来を問わず日常診療の定期的な確認項目に組み込むなど頻回に苦痛の軽減に努め、必要な緩和ケアの提供を行っている。 イ がん患者の身体的苦痛や精神的苦痛、社会的な問題等の把握及びそれらに対する適切な対応を、診断時から一貫して継続的に行っている。 ウ 診断や治療方針の変更時には、ライフステージ、教育・就労、経済状況、家族との関係性等、がん患者とその家族にとって重要な問題について、患者の希望を踏まえて配慮や支援ができるよう努めている。 エ イを基盤として、がん診療に携わる全ての診療従事者の対症処置の能力を向上させることが必要であり、これを支援するために組織上明確に位置付けられた緩和ケアチームにより、以下を提供するよう体制を整備している。 ① 定期的な病棟ラウンド及びカンファレンスを行い、依頼を受けていないがん患者をも含む苦痛の把握に努めるとともに、適切な症状緩和についで協議し、必要に応じて主体的に処置や指導等を行っている。 ② の②のウに規定する看護師は、苦痛の把握の支援や専門的緩和ケアの提供に関する調整等、外来・病棟の看護業務を支援・強化する役割を担っている。 オ また、主治医及び看護師、公認心理師等と連携し、適切な支援を実施している。 イ 患者が必要な緩和ケアを受けられるよう、緩和ケア外来の設置などによって来ている専門的緩和ケアを提供できる体制を整備している。 ロ 自施設のがん患者を対象とし、他施設でがん診療を受けている、または受けたい患者についても受け入れを行っている。 ハ 緩和ケア外来等への転送の理由について、定期的な評価を行っている。 ニ 医療用医薬品の処方箋の回収費用や用量の増減時には、医師からの説明とともに薬剤師や看護師等により、外来・病棟を問わず医療用医薬品を自己管理できるよう指導している。 ホ その際には、自己製の服薬記録を整備活用している。 カ 院内の医療従事者と緩和ケアチームの連携を以下のように確保する。 ① 緩和ケアチームは、がん患者の診療に携わる全職員、評価された者に対する対応を明確にし、院内の全ての診療従事者に周知するとともに、患者とともに家族に緩和ケアに関する診療方針を提示している。 ② 緩和ケアの提供体制について緩和ケアチームへ情報を提供する仕組みに、がん治療を行う病棟や外来部門に、緩和ケアチームと各部署をつなぐ緩和ケアリンクシステムなどを配置している。	-	-	別紙31に詳細を記載してください。 別紙32に詳細を記載してください。 別紙33に詳細を記載してください。 別紙34に詳細を記載してください。 別紙35に詳細を記載してください。 別紙36に詳細を記載してください。 別紙37に詳細を記載してください。 別紙38に詳細を記載してください。 別紙39に詳細を記載してください。 別紙40に詳細を記載してください。 別紙41に詳細を記載してください。 別紙42に詳細を記載してください。 別紙

11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000

様式4(機能別)の該当指定要件のAのうち満たしていない項目について

記載の有無:入力済／未入力あり／不要

不要

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和7年9月1日時点

※様式4(機能別)の該当指定要件のAのうち満たしていない項目について、満たしていない項目とその理由と今後の見直し等について具体的に記載してください。
※通し番号については、様式4(機能別)シートのA列(左端)の番号を記入してください。
※令和6年9月2日以降に、要件の充足状況に変動があった場合には、別途、都道府県を通じて文書で厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課へ届け出てください。
※右上について、最初は「不要」と表示されます。様式4(機能別)を入力後に、上部にある「様式4(機能別)シート」の入力後、クリックしてください。Jボタンを押下ください。未充足要件が抽出されます。

	通し番号	令和6年9月1日時点で満たしていない要件 (通し番号を入力すれば、自動入力されます。)	現状の説明	充足見込み時期
例	120	専任の放射線診断に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	令和6年9月1日時点では専任の医師は配置できていない(兼任で配置している)。	令和7年12月1日段階での整備を行う予定である。
例	176	放射線治療のべ患者数 (基準:年間200人以上、期間:令和6年1月1日～令和6年12月31日)	令和6年〇月〇日～令和6年〇月〇日までの期間、放射線治療機器の入れ替えを行ったため同期間の治療ができなかった。令和6年〇月〇日以降は通常通りの治療を行っている。また、直近1年間の治療実績は〇件であった。	令和7年は基準の治療数を達成できる見込み。
例	278	治験を除く医薬品等の臨床研究を行っている。	日本医療機能評価機構の審査等の第三者による評価を受けていない。	令和7年11月に日本医療機能評価機構の第三者評価を受審予定である。
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				

25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				
39				
40				

専門とするがんの診療状況

記載の有無：入力済／未入力あり

入力済

病院名： 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間： 令和6年1月1日～令和6年12月31日

我が国に多いがんと、希少がんを含むそれ以外のがんの各がん種において、
■ 診断および初発例に対する各治療、再発例への治療について自施設で標準的な対応(診断・治療)が可能である
・ 専門(◎)：当該がんを特に専門とする医師があり、周囲の施設から患者を積極的に集めている
・ 対応可(○)：(積極的に患者を集めるわけではないが)受診された患者は自施設で標準的な対応(診断・治療)が可能である
・ 他施設へ紹介(△)：他の施設に紹介することで対応している
■ 診断あるいはいずれかの治療について、「専門◎」あるいは「対応可○」と記載した場合は、2023年、2024年の治療開始数(院内がん登録の、症例区分20、21、30)を、
国立がん研究センターにおいて計算し提供しますので記入不要です。その際には、より詳細な区分で集計します。
■ 備考には、手術・放射線・薬物療法以外で行っている治療や特に当該がん種に関する窓口などがあれば、記載して下さい。
■ 「臨床試験の実績の有無」については、過去5年間の臨床試験の参加実績の有無についてご記入ください(有・無)。
■ 特に明記されていないところは、各臓器でリンパ腫を除く各部位のがんについてお答えください。
■ 通常初回治療として行われない治療については、記入不要です(グレー背景)。それ以外は全てご回答ください。

注1 専門(◎)：当該がんを特に専門とする医師があり、周囲の施設から患者を積極的に集めている
対応可(○)：(積極的に患者を集めるわけではないが)受診された患者は自施設で標準的な対応(診断・治療)が可能である
他施設へ紹介(△)：他の施設に紹介することで対応している
注2 臨床試験＝治療であればⅠ～Ⅲ相いずれでもよい。

	「記載必須」						「どこかに専門／対応可としたときは公開」			備考 公開の窓口・特記事項など
成人(15歳以上)	診断 (生検等)	専門◎／対応可○／他施設へ紹介△(注1) 初発例への治療				臨床試験(注2) の実績の有無	治療開始数		担当診療科 (複数記載可)	
		手術	放射線	薬物療法	再発例への治療		2023年	2024年		
脳腫瘍(リンパ腫以外)	○	○	○	○	○	無	(良悪性を別に集計表示)		脳神経外科、脳神経内科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
脳腫瘍(リンパ腫)	◎		◎	◎	◎	有			脳神経外科、脳神経内科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
脊髄腫瘍	○	△	○	○	○	無			脳神経外科、脳神経内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
眼腫瘍(眼瞼以外)	△	△	○	○	○	無			眼科、腫瘍・血液内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
鼻腔・副鼻腔がん	○	△	○	○	○	無			耳鼻咽喉科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
口腔がん	◎	◎	○	○	○	無			歯科口腔外科、耳鼻咽喉科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
咽頭がん(上・中・下)	○	△	○	○	○	無	(上・中・下咽頭を別に集計表示)		耳鼻咽喉科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
喉頭がん	○	△	○	○	○	無			耳鼻咽喉科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
唾液腺がん	○	△	○	○	○	無			耳鼻咽喉科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
外耳道がん	○	△	○	○	○	無			耳鼻咽喉科、腫瘍・血液内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
頭頸部肉腫	△	△	○	○	○	無			耳鼻咽喉科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
甲状腺がん	○	○	○	○	○	無			耳鼻咽喉科、糖尿病・内分泌内科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
乳がん	◎	◎	◎	◎	○	無			乳腺外科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
気管がん	○	△	○	△	△	無			呼吸器内科、呼吸器外科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
非小細胞肺がん	○	○	○	○	○	無			呼吸器内科、呼吸器外科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
小細胞肺がん	○	○	○	○	○	無			呼吸器内科、呼吸器外科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
胸腺がん	○	○	○	○	○	無			呼吸器内科、呼吸器外科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
胸腺腫	○	○	○	○	○	無			呼吸器内科、呼吸器外科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
縦隔胚細胞腫瘍	○	△		△	△	無			呼吸器内科、腫瘍・血液内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
縦隔腫瘍(上記以外の腫瘍)	○	△	○	△	△	無			呼吸器内科、呼吸器外科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
中皮腫(胸膜)	○	○	○	○	○	無			呼吸器内科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
中皮腫(腹膜)	○	△	○	○	○	無			腫瘍・血液内科、消化器内科、消化器外科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
食道がん	◎	◎	○	◎	◎	無			消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
胃がん	◎	◎	○	◎	◎	無			消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
小腸がん	◎	◎	○	◎	◎	無			消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
大腸がん(結腸・直腸)	◎	◎	○	◎	◎	無			消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
肛門・肛門管がん	◎	◎	○	◎	◎	無			消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
消化管間質性腫瘍(GIST)	◎	◎		◎	◎	無			消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室

消化管の神経内分泌腫瘍(NET/NEC)	◎	◎	○	◎	◎	無	(NET,NECは別に集計表示)		消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
肝臓がん	◎	◎	○	◎	◎	無			消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
胆のう・胆管がん	◎	◎	○	◎	◎	無	(肝内、肝外を別に集計表示)		消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
膵臓がん(NET/NEC以外)	◎	◎	○	◎	◎	無			消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
膵臓の神経内分泌腫瘍(NET/NEC)	◎	◎	○	◎	◎	無	(NET,NECは別に集計表示)		消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
腹膜偽粘液腫(他のがんの腹膜播種を除く)	◎	○		○	○	無			消化器外科、消化器内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
デスモイド腫瘍	○	◎	○	○	○	無			消化器外科、消化器内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
後腹膜肉腫	○	◎	○	○	○	無			消化器外科、消化器内科、腫瘍・血液内科、泌尿器科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
腎がん	○	○		○	○	無			泌尿器科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
褐色細胞腫・傍神経節腫瘍(頭頸部以外)	△	△	○	○	○	無			泌尿器科、糖尿病・内分泌内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
副腎皮質がん	△	△	○	○	○	無			泌尿器科、糖尿病・内分泌内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
腎盂尿管がん・膀胱がん	○	○	○	○	○	無	(腎盂・尿管・膀胱は別に集計表示)		泌尿器科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
精巣腫瘍	○	○	○	○	○	無			泌尿器科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
前立腺がん	○	○	○	○	○	無			泌尿器科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
子宮頸がん(上皮性)	○	△	○	○	○	無			産婦人科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
子宮体がん(上皮性)(子宮がん肉腫を含む)	○	△	○	○	○	無			産婦人科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
子宮肉腫	○	△	○	○	○	無			産婦人科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
卵巣がん、卵管がん、腹膜がん(上皮性)	○	△		○	○	無			産婦人科、腫瘍・血液内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
卵巣悪性胚細胞腫瘍	○	△		○	○	無			産婦人科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
外陰がん	○	△	○	○	○	無			産婦人科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
四肢・表在体幹の悪性軟部腫瘍	△	△	○	○	○	無			腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
四肢・体幹の悪性骨腫瘍	△	△	○	○	○	無			腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
皮膚の悪性黒色腫	○	△	○	○	○	無			形成外科、腫瘍・血液内科、皮膚科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
皮膚がん(悪性黒色腫以外)	○	○	○	○	○	無			皮膚科、形成外科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
悪性リンパ腫	◎		◎	◎	◎	有			腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
急性白血病(骨髄性、リンパ性)	◎		◎	◎	◎	有			腫瘍・血液内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
慢性白血病(骨髄性、リンパ性)	◎		◎	◎	◎	有			腫瘍・血液内科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
多発性骨髄腫	◎		◎	◎	◎	有			腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
原発不明がん	○	△	○	○	○	無			耳鼻咽喉科、腫瘍・血液内科、消化器外科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
専門◎／対応可○／他施設へ紹介△							治療開始数		担当診療科 (複数記載可)	備考 公開の窓口・特記事項など
小児(15歳未満)	診断 (生検等)	初発例への治療			再発例 への治療	臨床試験の 実績の有無	2023年	2024年		
小児脳腫瘍	△	△	△	△	△	無			脳神経外科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
小児眼腫瘍	△	△	△	△	△	無			眼科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
小児悪性骨軟部腫瘍	△	△	△	△	△	有			小児科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
小児造血器腫瘍	○		○	○	○	無			小児科、腫瘍・血液内科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室
小児固形腫瘍(脳・目・骨軟部以外)	△	△	△	△	△	無			小児科、放射線治療科、総合内科	緩和ケアセンター がん相談支援室

我が国に多いがんに対して、自施設で対応しない診療内容

記載の有無:入力済／未入力あり☐ 入力済

病院名:

地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和7年9月1日時点

我が国に多いがんに対して、下の表に状況を記載してください。

我が国に多いがん	自施設で対応している診療内容について"○"を、 自施設で対応しない診療内容について"×"を入力してください。			自施設で対応していない診療内容についての連携先 (施設名・診療内容) ※下記例を参考にご記載ください。
	手術療法	薬物療法	放射線療法	
(例)膵臓がん	×	○	×	手術を要する膵臓がん患者は、連携する××病院に紹介している。 手術後の薬物療法については、自施設で対応している。
大腸がん	○	○	○	
肺がん	○	○	○	
胃がん	○	○	○	
乳がん	○	○	○	
前立腺がん	○	○	○	
肝がん	○	○	○	
胆のう・胆管がん	○	○	○	
膀胱がん	○	○	○	

カンファレンスについて

記載の有無:入力済／未入力あり

入力済

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和7年9月1日時点

※この別紙は任意記載です。整備指針Ⅱの2の(1)の①のウ及びⅥの2の(1)の①のオに定めるカンファレンスのうち、iv(「臨床倫理的、社会的な問題を解決するための、具体的な事例に則した、患者支援の充実や多職種間の連携強化を目的とした院内全体の多職種によるカンファレンス」)について記載してください。なお、記載がない場合は、「記載なし」と記入してください。

ivのカンファレンスについて、検討している症例・テーマ・参加する職種等について自由記載してください。
定期的な開催が現状難しい場合には、その理由を記載してください。

臨床倫理コンサルテーションチームとして、月1回のカンファレンスを実施している。メンバーは委員長を副院長とし、以下医師、看護部長、家族支援CNS、がん看護CNS、MSW、理学療法士、医療安全部門(患者相談)で構成、外部委員として大学医学部 准教授にも参加してもらっている。
具体的なカンファレンス例は、本年度は、救急科、内科、外科、ICUなどで倫理コンサルテーションを実施した。多職種による協議を通じ、患者本人の意思確認や家族との合意形成、治療方針の調整を中心に支援を行った。
代表的な事例として、両親が脳死状態となった一人娘の孤立した状況や、高齢患者の延命治療の是非、認知症や意思疎通困難な患者の治療選択の検討があった。また、余命が限られた患者の希望に沿った外出調整や、CVポート造設の医学的適応と家族希望の調整など、臨床現場での難しい判断を支援した。これらを通じ、推定意思の尊重、家族との意思統一、多職種間の情報共有の重要性が再確認された。今後も、患者・家族が納得できる医療を提供するための体制強化に取り組んでいく。

緩和ケア外来の状況

記載の有無:入力済／未入力あり 入力済

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和7年9月1日時点

1	緩和ケア外来が設定されている（はい／いいえ）			はい	
2	緩和ケア外来の名称	緩和ケア外来			
3	担当診療科名	緩和ケア科			
4	緩和ケア外来の頻度（〇回／週）	2回／週			
5	主な診療内容・特色・アピールポイント	がん性疼痛を始め、さまざま身体症状の緩和のサポートを主診療科と共同して行っています。身体症状だけでなく、気持ちのつらさ、不安など心理面のみでも対応しています。通常の診療とは異なり45分の診療枠を設け、ゆっくりと患者さんやご家族のつらさをお聞きし、困りごとと一緒に解決できるお手伝いを心がけています。			
6	緩和ケア外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し	緩和ケア科		
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス	https://www.kakohp.jp/section/palliative_care/		
7	他施設でがんの診療を受けている、または、診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい／いいえ）			はい	
8	■地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい／いいえ）			はい	
	窓口の名称	がん相談支援センター			
	電話番号	079-451-8645	（内線）		
9	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい／いいえ）			はい	
	窓口の名称	患者支援センター 地域連携室			
	電話番号	079-451-8652	（内線）		
	祝祭日、年末年始以外の休み（創立記念日など）				
10	緩和ケア外来の状況				
	期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日				
	以下については、自施設でがん診療を受けている患者について記載してください。				
	緩和ケア外来患者の年間新規診療患者数		111	人	
	緩和ケア外来患者の年間受診患者のべ数		34	人	
	以下については、緩和ケア外来受診まで自施設でがん診療を受けていなかった患者について記載してください。				
地域の医療機関からの年間新規紹介患者数		1	人		
地域の医療機関からの年間受診患者のべ数		1	人		

緩和ケア病棟の状況

記載の有無:入力済／未入力あり **入力済**

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和7年9月1日時点

※緩和ケア病棟が設定されている場合に限り、「2」以降を記載してください。

1	緩和ケア病棟を有している	病棟があります			
2	緩和ケア病棟入院料の届出・受理	届け出て受理されている			
3	緩和ケア病棟の形式	院内病棟型			
4	緩和ケア病棟の病床数	8	床		
5	緩和ケア病棟に入院した患者の申し込みから入院するまでの平均待機期間	3	日		
	緩和ケア病棟の年間新入院患者数(令和6年1月1日～令和6年12月31日)	61	人		
	緩和ケア病棟の年間死亡患者数(令和6年1月1日～令和6年12月31日)	54	人		
6	緩和ケア病棟の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し	緩和ケア病棟のご案内/緩和ケア科		
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください。	アドレス	https://www.kakohp.jp/section/palliative-care-ward		
7	緩和ケア病棟を担当するスタッフの職種・人数(人) ※常勤・非常勤、専従・専任・兼任などに関わらず、緩和ケア病棟の診療に携わっているスタッフについて記載してください。	(例) 医師	2	(例) 精神保健福祉士	1
		医師	1		
		看護師	#		
		薬剤師	5		
		リハビリテーションスタッフ	2		
		管理栄養士	1		
		公認心理士	1		
		社会福祉士	1		
8	■地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口が設定されている(はい/いいえ)			はい	
	窓口の名称	がん相談支援センター			
	電話番号	079-451-8645	(内線)		
	問い合わせ窓口について掲載しているホームページ	見出し	がん相談支援センター		
		アドレス	https://www.kakohp.jp/cancer-treatment/consultation		
9	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている(はい/いいえ)			はい	
	窓口の名称	患者支援センター 地域連携室			
	電話番号	079-451-8652	(内線)		
	問い合わせ窓口について掲載しているホームページ	見出し	患者支援センターについて		
		アドレス	https://www.kakohp.jp/medical-person/guideline.html		
10	緩和ケア病棟の設備	例: 家族用キッチン、家族室、談話室、ランドリー、デイルーム(食事や面会者との談話、ボランティアによるティーサービスがある)、特殊入浴室			
		面談室・家族控室・キッチン・談話室・洗濯室・特殊入浴室・陰圧個室			
11	訪問看護ケアの有無	例: 自施設で実施している、同一医療法人の施設で実施している、連携している訪問看護ケアステーションを紹介している、など			
		なし			

地域緩和ケア連携体制

記載の有無: 入力済 / 未入力あり

入力済

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時点: 令和7年9月1日時点

【緩和ケアに関する地域連携を推進するために、地域の施設が開催する多職種連携カンファレンスに参加した年間回数】

令和6年1月1日～令和6年 自施設が主催したもの(※共催を含む)

12 回

地域内の他施設が主催したもの

24 回

注1) 多職種連携カンファレンスとは「地域全体の医療を推進するため地域医療を支える多施設かつ多職種の連携強化と顔の見える関係づくりを目的として、緩和ケアに関わる多職種の医療・介護従事者等が一堂に会する場」とする。

注2) 患者の退院支援カンファレンス等、患者個人の情報共有のために開催したカンファレンスは含まない。

【緊急緩和ケア病棟について(都道府県がん診療連携拠点病院のみ)】

・緊急緩和ケア病床数

1 床

・緊急緩和ケア病床の入院患者数(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

3 人

【がんの難治性疼痛に対する神経ブロックについて】

・がんの難治性疼痛に対する神経ブロックについて、自施設で実施している。

いいえ

・がんの難治性疼痛に対する神経ブロックの提供実施延べ人数(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

0 人

【自施設で実施できない場合には、連携している医療機関名等、がんの難治性疼痛に対する神経ブロックの提供における連携協力体制を記入】

神戸大学医学部付属病院・姫路赤十字病院等へ紹介を行っている。

緩和ケアチームのメンバーと活動

記載の有無:入力済／未入力あり

入力済

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

期間: 令和7年9月1日時点

緩和ケアチームのメンバーについて記載してください。

注)常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

医師以外の診療従事者について(複数の資格を有する者は、主たる業務に係る職種についてのみ記載)

	職種	常勤 /非常勤	専門資格(取得している場合)
例	管理栄養士	常勤	がん病態栄養専門管理栄養士
1	看護師	常勤	
2	看護師	常勤	緩和ケア認定看護師
3	看護師	常勤	慢性心不全看護認定看護師
4	看護師	常勤	緩和ケア認定看護師
5	薬剤師	常勤	緩和薬物療法認定薬剤師 がん専門薬剤師
6	薬剤師	常勤	緩和薬物療法認定薬剤師
7	薬剤師	常勤	
8	栄養士	常勤	
9	作業療法士	常勤	
10	社会福祉士	常勤	
11	精神保健福祉士	常勤	
12	心理士	常勤	公認心理師
13	事務	常勤	メディカルアシスタント
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

緩和ケアチームの活動頻度について記載してください。(〇回/週(もしくは月、年)となるように入力してください。)

病棟ラウンドの頻度	5	回/週
カンファレンスの頻度	1	回/週

緩和ケアチームの活動内容について記載してください。

定期的な病棟ラウンド及びカンファレンスによる、依頼を受けていないがん患者も含めた苦痛の把握、適切な症状緩和に関する助言や指導等の方法や内容を記載してください。

成人病棟全て(集中ケア病棟も含め)にリンクナースを配置している。リンクナースを配置している部署は1回/週、緩和ケアセンターのスタッフが参加する緩和ケアカンファレンスを実施している。そこで、IPOSを活用して患者の苦痛のスクリーニング、必要なケア、症状緩和について相談し、助言・指導等を行っている。必要に応じて継続的にフォローしている。

緩和ケアチームの看護師による、苦痛の把握の支援や専門的緩和ケアの提供に関する調整等、外来・病棟における看護業務の支援・強化の内容について記載してください。(記載例:看護師を含む院内の全スタッフに対する苦痛の把握や専門的緩和ケアに関する研修会を実施。病棟ラウンド時に各病棟の看護師に対し、苦痛の把握について指導。)

年度初めのリンクナース会で、基本的緩和ケア、専門的緩和ケアの違い、当院における緩和ケアのリソースなどについて導入を行っている。

患者及び家族が利用可能なインターネット環境

記載の有無: 入力済／未入力あり **入力済**

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和7年9月1日時点

1	入院患者とその家族が病室で利用できるインターネット環境がある。	はい	(はい／いいえ)
	(上記が”はい”の場合に回答してください) 上記は無料で利用できる。	はい	(はい／いいえ)
2	(1が”はい”の場合に回答してください) インターネット環境が医療機器等に干渉しないよう、各種のガイドラインを参照している。	はい	(はい／いいえ)
	2が”はい”の場合に、参考としたガイドライン名を以下の欄に記入してください。		
	総務省無線LANのセキュリティに関するガイドラインWiFi提供者向けセキュリティ対策の手引き(令和2年5月版)		

がん患者の特性に応じた支援

記載の有無: 入力済／未入力あり

入力済

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院
時期・期間: 令和7年9月1日時点

1	自施設でAYA世代のがん患者の支援を行っている 「はい」の場合は、自施設で行うことができる支援の内容を記載してください。 (例) AYA世代のがん患者の就労支援として月に●回の頻度で社労士の訪問を受けている。 がん告知後に患者全員に対して自施設で受けられるがん患者支援の具体的情報を載せたパンフレット「がんと診断された方へ」を提供している。パンフレットには、がん相談、月1回社労士の無料相談、随時ハローワークのオンライン面談、月1回アピアランスケア相談会、月1回ピアサポート、緩和ケア全般、がん看護外来についての情報を載せている。 加えて、AYA世代がん患者に対しては、自施設のAYA支援チームのついで紹介パンフレットを手渡して妊孕性温存の相談支援ができることを伝え、AYA世 自施設でAYA世代のがん患者に関する支援が行えない場合は、患者を紹介する等、AYA世代の支援で連携する施設名を記載してください。 兵庫県立こども病院、神戸大学医学部付属病院など	はい	(はい／いいえ)
2	多職種からなるAYA支援チームを設置している。 「はい」の場合は、AYA支援チーム構成員の職種を記載してください。 医師、看護師、薬剤師、公認心理師、作業療法士、社会福祉士、管理栄養士、がん相談員、事務員	はい	(はい／いいえ)
3	自施設で、がん・生殖医療に関する意思決定支援を行うことができる診療従事者の育成・配置を行っている。 「はい」の場合は、意思決定支援を行うことができる診療従事者の育成に関する取組状況を記載してください。 がん相談支援センターに配置されているがん看護専門看護師およびがん化学療法看護認定看護師が、継続的に妊孕性温存療法に関する研修を受けて対応している。また、小児がん相談員の育成や資格取得を継続している。	はい	(はい／いいえ)
4	がん患者の妊孕性の温存に関する支援について、自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。 治療開始前に妊孕性温存希望を確認し、希望があった際には英ウィメンズクリニックへ紹介している。		
5	がん患者の就学に関する支援について自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。 在籍している学校教員と自施設が連携しながら、学び続けられる環境づくりをしている。		
6	がん患者の就業に関する支援について自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。 がん告知の際に全ての患者へ「がんと診断された方へ」という支援パンフレットを配布し、診断直後に退職を急がないよう注意を促している。併せて、パンフレット内では社会保険労務士やハローワークによるサポートを案内し、院内の各所にも就労支援に関するポスターや資料を掲示している。また、月1回の社会保険労務士による無料相談会を実施し、ハローワーク加古川との連携により、院内でのオンライン相談体制も整えている。		
7	がん患者のアピアランスケアに関する支援について自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。 通院治療室での外来化学療法オリエンテーション時に、脱毛や皮膚障害の可能性のある患者には、ケア方法や助成制度、心理社会的サポートについて説明している。 がん相談支援室には、ウィッグ・タオル帽子・眉シールのサンプルをはじめ、アピアランスケアに関する資料や近隣のウィッグメーカー情報を常時掲示し、相談を受け付けている。		
8	高齢のがん患者に関して、高齢者機能評価の実施状況や、評価を行う体制、人員の状況などについて記載してください。なお、ツールや尺度等を用いて高齢者機能評価を実施している場合は、そのツール等も記載してください。 入院患者全員を対象に、病棟看護師がCGA7を用いた高齢者機能評価を行っている。必要に応じて、がん相談支援室やがん看護外来での意思決定支援へとつなげている。		

相談支援センターの相談件数と相談支援内容

記載の有無:入力済／未入力あり **入力済**

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日

※「自施設の患者・家族」とは、貴院で診療を受けている患者・家族、および以前に貴院で診療を受けた患者・家族のことをさしています。
「他施設の患者・家族」とは、貴院以外の医療機関で診療を受けている患者・家族、および以前に貴院以外の医療機関で診療を受けていた患者・家族のことをさしています。なお、自施設と他施設のいずれでも診療を受けている患者・家族については、「自施設の患者・家族」に含めてください。
※本設問は相談支援センターでの相談件数及び体制についてお伺いしております。

●年間ののべ相談件数 **651** 件

1. 相談件数(新規相談件数に限る)

	相談者	計
1	自施設の患者・家族	293
2	1以外の患者・家族・地域住民等	32
3	他の医療機関等の職員	1
	合計	326

●年間ののべ相談件数の内容についてそれぞれ相談件数を記載してください。
・項目の番号については、厚生労働省研究費補助金「がん対策における進捗管理指標の策定と計測システムの確立に関する研究班」が作成した「相談記入シート」を参考にしています。
・1回の相談で複数の内容について相談された場合は、それぞれの項目に計上して構いません。なお、詳細なカウントの方法については「相談記入シート」をご参照ください。
https://ganjoho.jp/med_pro/consultation/support/registration_sheet.html

相談内容	件数	相談内容	件数
01.がんの治療	197	15.食事・服薬・入浴・運動・外出など	37
02.がんの検査	42	16.介護・看護・養育	26
03.症状・副作用・後遺症	196	17-1.社会生活(仕事・就労)	54
03-01. 03のうち妊孕性・生殖機能	3	17-2.社会生活(学業)	1
03-02. 03のうちアピアランス	59	18.医療費・生活費・社会保障制度	122
03-03. 03のうち晩期合併症	0	19.補完・代替医療	2
03-04. 03のうち長期フォローアップ	1	20.生きがい・価値観	45
04.セカンドオピニオン(一般)	32	21.不安・精神的苦痛	278
05.セカンドオピニオン(受け入れ)	1	22.告知	6
06.セカンドオピニオン(他へ紹介)	16	23.医療者との関係・コミュニケーション	116
07.治療実績	3	24.患者-家族間の関係・コミュニケーション	118
08.臨床試験・先進医療	2	25.友人・知人・職場との関係・コミュニケーション	13
09.受診方法	39	26.患者会・家族会(ピア情報)	12
10.転院	30	88.不明	0
11.医療機関の紹介	9	99.その他(下段に自由記載してください)	24
12.がん予防・検診	6	ウィッグの寄贈	2
13.在宅医療	46	がんの原因	3
14.ホスピス・緩和ケア	57	予防接種	3

がん相談支援センターの問い合わせ窓口

記載の有無: 入力済／未入力あり

入力済

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和7年9月1日時点

1	相談支援センターの名称	がん相談支援室		
2	問い合わせ先電話番号	079-451-8645	(内線)	5039
	WebサイトのURL	https://www.kakohp.jp/cancer_treatment/consultation		
3	■対面相談の実施(実施/未実施)	実施		
	予約の要否(必要/不要)	不要		
4	■電話相談の実施(実施/未実施)	実施		
	電話番号	079-451-8645		
	予約の要否(必要/不要)	不要		
	■FAX相談の実施(実施/未実施)	未実施		
	FAX番号			
	■電子メール相談の実施(実施/未実施)	未実施		
	メールアドレス ※個人のメールアドレスは記載しないでください			
	■Web会議ツールを活用した遠隔相談の実施(実施/未実施)	未実施		

がん相談支援センターの体制

記載の有無:入力済／未入力あり **入力済**

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川
中央市民病院
時期・期間: 令和7年9月1日時点

※様式4の回答と齟齬がないようにすること。
注1)「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。
注2)常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

■国立がん研究センターによる「相談支援センター相談員研修・基礎研修」について(がん相談支援センター内の人数)

対象者	人数
国立がん研究センターによる「相談支援センター相談員研修・基礎研修」(1)～(3)の修了者数	5
うち相談支援に携わる者の専任の人数(専任かつ専従でない者)(注1)	1
うち相談支援に携わる者の専従の人数(注1)	2
国立がん研究センターによる「相談支援センター相談員研修・基礎研修」(1)および(2)のみの修了者数	0
うち相談支援に携わる者の専任の人数(専任かつ専従でない者)(注1)	0
うち相談支援に携わる者の専従の人数(注1)	0

■定期的な知識の更新のための研修等(がん相談支援センター内の人数)

対象者	人数
①がん相談支援センターに配置されている相談支援に携わる者のうち、国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員継続研修の受講もしくは「相談支援センター相談員研修・基礎研修」(1)および(2)の再受講をした人数※	2
②相談支援に携わる者のうち、上記以外の研修を受講した人数	5
②の具体例	小児がん専門相談員研修、サロン企画運営者のための研修、兵庫県がん相談員研修など

※がん相談支援センター相談員継続研修は令和5年度より廃止され、「相談支援センター相談員研修・基礎研修」(1)(2)に統一されています。

■がん相談支援センターの体制について

※以下の1～6に該当する人数は必ず記載すること。その他の体制についてはそれぞれ記載すること。
※専従・専任・その他については、当該の相談支援に携わる者が8割以上当該業務に従事している場合には専従、5割以上8割未満の場合には専任、5割未満の場合にはその他としてください。

	職種等	専従/専任/その他(注1)	人数	うち常勤の人数(注2)	両立支援コーディネーター研修を受講した人数
例	社会福祉士	専従	3	2	3
例	看護師	専任	2	1	2
1	社会福祉士	専従	0	0	0
2	社会福祉士	専任	0	0	0
3	社会福祉士	その他	2	2	2
4	精神保健福祉士	専従	0	0	0
5	精神保健福祉士	専任	0	0	0
6	精神保健福祉士	その他	0	0	0
7	看護師	専従	2	2	2
8	看護師	専任	1	1	1
9	看護師	その他	0	0	0
10	医療心理に携わる者	専従	0	0	0
11	医療心理に携わる者	専任	0	0	0
12	医療心理に携わる者	その他	0	0	0
13	社会保険労務士	その他	1	0	0
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					

22					
23					

■がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問することができる体制

整備していると回答した場合、記載すること。整備していない場合は、「整備していない」と記入すること。

※必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の確認も含む

がん患者及びその家族ががん相談支援センターを訪問できる体制に関する、具体的な取り組み状況を記入してください。

がん告知の際に外来看護師が診察に同席し、自施設で提供できる支援をまとめたパンフレット「がんと診断された方へ」を手渡して、がん相談支援センターの紹介と場所、受付方法等を案内するようにしている。
また、がん相談支援センターまでの道順を実際にビデオ撮影して、スマートフォンからQRコード読み取りまたはPCでホームページにアクセスし、動画で確認できるように工夫している。

■がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制

がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制に関する、具体的な取り組み状況を記入してください。

対面相談の相談者全員に質評価アンケートを依頼している。スマートフォンからQRコード読み取りで回答してもらうか、スマートフォンの利用が難しい場合には相談員のいない場所で手書きアンケートに回答いただき、回収BOXに入れていただく。いずれの場合も自由意思で回答してもらえるよう、強制力が働かないような依頼の仕方を心掛けている。結果は自施設の会議で報告・共有し、課題改善に役立っている。

院内外のがん患者等からの相談に対応するための連携協力体制の状況

記載の有無：入力済／未入力あり

入力済

病院名： 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院
時期・期間： 令和7年9月1日時点

●就労に関する連携協力体制

①専門家による相談会の開催回数

12	(期間：令和6年1月1日～令和6年12月31日)
社会保険労務士	(複数回答可)

②専門家の職種(例：社労士、キャリアコンサルタント等を全て記載)

はい	(はい／いいえ)
がん相談支援室・通院治療室	(複数回答可)
24	(期間：令和6年1月1日～令和6年12月31日)

●アピアランスケアに関する連携協力体制

アピアランスに関する相談を院内で対応している

院内でアピアランスケアに関する相談・支援を行っている部署

相談・支援の件数(がん相談支援センターでの件数は除く)

がん相談支援室・がん看護外来	(複数回答可)
はい	(はい／いいえ)
はい	(はい／いいえ)

●がん患者の妊孕性温存に関する連携協力体制

①相談に対応している部署(例：がん相談支援センター、化学療法室等)

- ①-1意思決定支援に関わる医療従事者による相談を院内で実施している
①-2意思決定支援に関わる医療従事者による相談を院外に依頼している

②がん患者の妊孕性温存のための生殖医療

- ②-1がん患者の妊孕性温存のための生殖医療を専門とする施設内の部門へ紹介した患者の人数
②-2がん患者の妊孕性温存のための生殖医療を専門とする他施設へ紹介した患者の人数

③自治体のがん・生殖医療ネットワークを通じて、生殖医療を専門とする施設に紹介している

0	(期間：令和6年1月1日～令和6年12月31日)
2	(期間：令和6年1月1日～令和6年12月31日)
はい	(はい／いいえ)

③-1紹介先施設名(複数回答可)

英ウィメンズクリニック	(複数回答可)
いいえ	(はい／いいえ)

④他の自治体のがん・生殖医療ネットワークを通じて、生殖医療を専門とする施設に紹介している

④-1紹介先施設名(複数回答可)

はい	(はい／いいえ)
はい	(はい／いいえ)
はい	(はい／いいえ)

⑤意思決定支援に関わる人材育成を実施している(「いいえ」の場合は⑤-1、⑤-2は「いいえ」を記入ください。)

- ⑤-1研修会を院内で実施している
⑤-2学会等の研修会への参加を励行している

はい	(はい／いいえ)
はい	(はい／いいえ)
はい	(はい／いいえ)

●がん患者の自殺リスクに対する体制

院内で自殺リスクに対する研修を開いている。

いいえ	(はい／いいえ)
-----	----------

●患者サロン等の開催状況

①患者サロンの開催件数

12	(期間：令和6年1月1日～令和6年12月31日)
----	--------------------------

②患者会の開催件数

6	(期間：令和6年1月1日～令和6年12月31日)
---	--------------------------

②-1患者会のうち、オンラインで開催した件数

0	(期間：令和6年1月1日～令和6年12月31日)
---	--------------------------

③サポートグループが主催した研修の開催件数

0	(期間：令和6年1月1日～令和6年12月31日)
---	--------------------------

●がん患者団体との連携協力体制

①連携協力しているがん患者団体数

4

②連携協力しているがん患者団体

※代表的ながん患者団体のみ記載してください。
※患者団体の参加対象者が特定の疾患に限られていない場合には、「**すべてのがん**」と記載してください。
※「紹介の可否」には、患者さんや家族から、その団体について問い合わせがあった際、具体的な紹介ができるかどうかについて記載してください。

	連携協力しているがん患者団体		具体的な連携協力の内容	紹介の可否
	団体名	参加対象者の疾患名		
例	〇〇〇〇〇会	造血管腫瘍	患者会と共同で、月1回、患者サロンを開催している。	可
例	〇〇〇〇〇会	乳がん	相談支援センターで、週1回、2名ずつ、ピアサポーターとして活動してもらっている。	可
例	〇〇〇〇〇会	すべてのがん	年4回開催している市民講演会の開催への協力、また、演者として参加してもらっている。	不可
1	繋ぎの会	血液がん	2か月に1回開催しており、ピアサポーターが在籍し、ピアサポート活動を拡充する方向で活動してもらっている。	可
2	日本オストミー協会兵庫支部	すべてのがん	オストミー協会の活動紹介、相談会運営の協力	可
3	はまなすの会	すべてのがん	ケア帽子無料提供会の案内	可
4	ひょうごがん患者連絡会	すべてのがん	がん患者話そう会などの案内	可
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				

がんの診療に関連した専門外来の問い合わせ窓口

記載の有無: 入力済 / 未入力あり **入力済**

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和7年9月1日時点

※ がん診療に関連した専門外来の「対象となる疾患名」の項目は、以下の表の疾患名を用いて記載してください。
表の中に、該当する病名がない場合は、その病名を直接記載してください。
また、すべてのがん種が対象となる場合は、「**すべてのがん**」と記載してください。

頭部／頸部	消化管	泌尿器	女性	その他
脳腫瘍 脊髄腫瘍 眼・眼窩腫瘍 口腔がん 咽頭がん・喉頭がん 甲状腺がん	食道がん 胃がん 小腸がん 大腸がん GIST	腎がん 尿路がん 膀胱がん 副腎腫瘍	子宮頸がん・子宮体がん 卵巣がん その他の女性生殖器がん	後腹膜・腹膜腫瘍 性腺外胚細胞腫瘍 原発不明がん
胸部	肝臓 ／胆道 ／膵臓	男性	皮膚／骨と軟部組織	小児
肺がん 乳がん 縦隔腫瘍 中皮腫	肝がん 胆道がん 膵がん	前立腺がん 精巣がん その他の男性生殖器がん	皮膚腫瘍 悪性骨軟部腫瘍 血液・リンパ 造血器腫瘍	小児脳腫瘍 小児の眼・眼窩腫瘍 小児悪性骨軟部腫瘍 その他の小児固形腫瘍 小児造血器腫瘍

1. 【ストーマ外来】の問い合わせ窓口

1	ストーマ外来が設定されている（はい/いいえ）	はい
2	上記外来の名称	ストーマ外来
3	対象となるストーマの種類	結腸ストーマ
4	対象となる疾患名	すべてのがん
5	他施設でがんの診療を受けている、または、診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）	はい

2. 【リンパ浮腫外来】の問い合わせ窓口

1	リンパ浮腫外来が設定されている	はい	(はい/いいえ)	※リンパ浮腫の研修修了者とは、厚生労働省後援のがんのリハビリテーション研修におけるリンパ浮腫研修運営委員会が策定した、「専門的なリンパ浮腫研究に関する教育要綱」にそった研修（講義45時間以上）を修了した医療従事者のことをいう。
2	研修を修了した担当者が配置されている※	はい	(はい/いいえ)	
3	上記外来の名称	リンパ浮腫外来		
4	対象となる疾患名	すべてのがん		
5	リンパ浮腫の診療担当科	形成外科		
6	リンパ浮腫の入院治療に対応している	対応している	(対応している/対応していない)	
7	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）	はい		

3. 【禁煙外来】の問い合わせ窓口

1	禁煙外来が設定されている（はい/いいえ）	はい
2	上記外来の名称	禁煙外来
3	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）	はい

4. 【アスベスト外来】の問い合わせ窓口

1	アスベスト外来が設定されている（はい/いいえ）	いいえ
2	上記外来の名称	
3	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）	いいえ

5. 遺伝性腫瘍に関連した専門外来の問い合わせ窓口

1	遺伝性腫瘍外来が設定されている（はい/いいえ）	はい
2	上記外来の名称	がん看護外来対象となる疾患はすべてのがんである。主な診療内容として、がん関
3	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）	はい

6. 追加で記載を希望する外来について

1	追加で記載を希望する外来がある場合には、以下に疾患名等の情報を自由に記載してください。
がん看護外来 対象となる疾患はすべてのがんである。 主な診療内容として、がん関連の認定・専門看護師による抗がん薬治療のセルフケア支援、痛みのサポート。心理面のサポートや意思決定を行っている。 当院ホームページにも掲載している。	

院内がん登録部門の体制

記載の有無：入力済／未入力あり

入力済

病院名：

地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間：令和7年9月1日時点

※院内がん登録業務に携わっているスタッフを記載してください。

注1) 様式4の回答と齟齬がないようにすること。

注2) 常勤とは原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

注3) 「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。

	資 格	診療情報管理業務の 経験年数 (年)	院内がん 登録業務の 経験年数 (年)	常勤 /非常勤	院内がん登録業務 についての 専従/専任/その他	がん対策情報センターによる院内がん登録 実務 初級者研修会・中級者研修会の修了状況 研修会名・受講状況
例	診療情報管理士	4	2	常勤	専従(8割以上)	初級認定者(みなし含む)
例	なし	1	1	非常勤	専任(5割以上8割未満)	初級認定試験・受験なし
1	診療情報管理士	15	14	常勤	専従(8割以上)	中級認定者
2	診療情報管理士	16	10	常勤	その他	中級認定者
3	診療情報管理士	15	15	常勤	専任(5割以上8割未満)	中級認定者
4	診療情報管理士	14	10	常勤	その他	中級認定者
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

臨床試験・治験の実施状況および問い合わせ窓口

記載の有無：入力済／未入力あり

入力済

病院名： 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

1. 臨床試験・治験の問い合わせ窓口

令和7年9月1日時点

1) 【臨床試験(治験を除く)】の問い合わせ窓口

■臨床試験に参加していない、地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口の有無について		臨床試験専用の窓口がある	
※臨床試験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。			
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	電話 ☒ FAX ☐ 電子メール ☐
窓口の名称		臨床研究・治験センター	
1	上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し	治験とは / 患者さん・一般の方へ 臨床研究とは / 患者さん・一般の方へ
	アドレス	https://www.kakohp.jp/section/clinical-trials/clinical-research/ https://www.kakohp.jp/section/clinical-trials/clinical-research/clinical-research	
電話番号		079-451-5500	(内線)
■臨床試験に参加していない、地域の医療機関向けの問い合わせ窓口について		臨床試験専用の窓口がある	
※臨床試験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。			
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	電話 ☒ FAX ☐ 電子メール ☐
窓口の名称		臨床研究・治験センター	
2	上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し	
	アドレス		
電話番号		079-451-5500	(内線)

2) 【治験】の問い合わせ窓口

■治験に参加していない、地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口について		治験専用の窓口がある	
※治験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。			
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	電話 ☒ FAX ☐ 電子メール ☐
窓口の名称		臨床研究・治験センター	
1	上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し	
	アドレス		
電話番号		079-451-5500	(内線)
■治験に参加していない、地域の医療機関向けの問い合わせ窓口について		治験専用の窓口がある	
※治験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。			
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	電話 ☒ FAX ☐ 電子メール ☐
窓口の名称		臨床研究・治験センター	
2	上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し	
	アドレス		

	電話番号	079-451-5500	(内線)	
--	------	--------------	------	--

院内のチーム医療の提供体制

記載の有無:入力済／未入力あり

入力済

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

令和7年9月1日時点

1	院内に緩和ケアチームが設置されている。 (がん患者の身体的苦痛や精神心理的苦痛、社会的な問題等の把握及びそれらに対する適切な対応を、診断時から一貫して行っており、緩和ケアに関する診療報酬の項目が算定できる体制であること。)	はい
2	院内に口腔ケアチームが設置されている。 (周術期等口腔機能管理に関する項目が算定できる体制であること。)	いいえ
3	院内に栄養サポートチームが設置されている。 (診療報酬の栄養サポートチーム加算が算定できる体制であること。)	はい
4	院内に感染防止対策チーム(感染制御チーム)が設置されている。 (感染対策に関する診療報酬の項目が算定できる体制であること。)	はい
5	院内に摂食嚥下支援チームが設置されている。 (診療報酬の摂食嚥下機能回復体制加算等が算定できる体制であること。)	いいえ
6	院内にリハビリテーションチームが設置されている。 (診療報酬のがん患者リハビリテーション料が算定できる体制であること。)	はい
7	院内に排尿ケアチームが設置されている。 (診療報酬の外来排尿自立指導料が算定できる体制であること。)	いいえ
8	院内に精神科リエゾンチームが設置されている。 (診療報酬の精神科リエゾンチーム加算が算定できる体制であること。)	はい

医療安全管理等の体制について

記載の有無：入力済／未入力あり

入力済

病院名：地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間：令和7年9月1日時点

①－1 医療安全管理部門が配置されている。

はい

(はい/いいえ)

①－2 医療安全管理部門がある場合に、そのメンバーについて記載してください。(①－1が「はい」の場合のみ、①－2に回答してください。)

注1) 研修医は除いてください。

注2) 常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

注3) 「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいいます。

注4) 「医療安全管理者の業務指針および養成のための研修プログラム作成指針」(平成19年3月30日付け医政発0330019号厚生労働省医政局長通知及び薬食発第0330009号厚生労働省医薬食品局長通知)に基づく研修を想定しています。

		職種(注1)	常勤 /非常勤(注2)	専従/専任 /その他(注3)	医療安全に関する研修の受講状況(注4)		
					受講した研修名	研修主催者名	修了日
1	部門長	医師	常勤	その他(5割未満)	2022年度JQ医療安全管理者養成研修	日本医療機能評価機構	2023年5月31日
2		看護師	常勤	専従(8割以上)	2020年度医療事故・紛争対応人材養成講座	医療事故・紛争対応研究会	2022年10月4日
3		看護師	常勤	専従(8割以上)	2023年度医療事故・紛争対応人材養成講座	医療事故・紛争対応研究会	2023年9月10日
4		薬剤師	常勤	専従(8割以上)	2019年度医療事故・紛争対応人材養成講座	医療事故・紛争対応研究会	2019年10月27日
5		その他	常勤	その他(5割未満)	平成29年度医療事故・紛争対応人材養成講座	医療事故・紛争対応研究会	2017年8月6日
6		その他	常勤	その他(5割未満)	2020年度医療事故・紛争対応人材養成講座	医療事故・紛争対応研究会	2020年10月4日
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

② 第三者による評価に関する状況について記載してください。

要件充足としては、JCI、ISO9001、日本医療機能評価機構 病院機能評価のみ該当と整理している。

第三者による評価を受けていない場合は、「受審なし」と記入ください。また、最終評価日は最終受審年月日(初日のみで構いません)を記入ください。

	活用した第三者評価	最終評価日	有効期間 (定められている場合のみ記)
例	JCI	平成31年〇月〇〇日	令和8年〇月〇〇日
例	ISO9001	令和2年〇月〇〇日	令和8年〇月〇〇日
例	日本医療機能評価機構 病院機能評価	平成30年〇月〇〇日	令和8年〇月〇〇日
1	日本医療機能評価機構 病院機能評価	2023年10月19日	2028/10/19
2	管轄保健所が実施する医療監視	2025年12月3日 予定	
3	兵庫県立加古川医療センター相互評価	2026年1月実施 予定	
4			
5			

緩和ケアセンターのメンバー(医師および医師以外の診療従事者)

記載の有無:入力済/未入力あり

入力済

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和7年9月1日時点

緩和ケアセンターのメンバーについて記載してください。なお、別紙8緩和ケアチームのメンバーを含めて記載して構いません。

※様式4の回答と齟齬がないように記載してください。

注1) 研修医は除いてください。

注2) 常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

注3) 「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいいます。

注4) ジェネラルマネージャーは、緩和ケアセンターの機能を管理・調整する常勤・専従、かつ院内において管理的立場の看護師であること。

注5) 相談支援に携わる者については、相談支援センターの相談支援に携わる者との兼任および、相談支援センター内にて当該業務に従事することを可とする。ただし、この場合の専任とは、緩和ケアセンターにおける相談支援業務を中心となって担当していればよく、その就業時間の5割以上を緩和ケアセンターにおける相談支援業務に従事していることは求めない。

1. 緩和ケアセンターが設定されている (はい/いいえ)

はい

2. 緩和ケアセンターの医師について(注1)

	役割	人数	診療科の内訳	
例	身体症状の緩和に携わる医師	3	麻酔科2名(※内1名は緩和ケアセンター長)、消化器外科1名	
	身体症状の緩和に携わる医師	2	消化器内科・緩和ケア科(1名) 呼吸器内科(1名)	※都道府県がん診療連携拠点病院は、1名以上配置必須
	精神症状の緩和に携わる医師	1	精神科(1名)	※都道府県がん診療連携拠点病院は、1名以上配置必須

3. 緩和ケアセンターの看護師について(ジェネラルマネージャーおよび専門資格を有する者のみ記載してください。)

	センターでの役割	常勤/ 非常勤(注2)	専従/専任 /その他(注3)	専門資格 (がん看護専門看護師、緩和ケア認定看護師等)	
1	ジェネラルマネージャー(注4)	常勤	専従(8割以上)		※都道府県がん診療連携拠点病院は、1名以上配置必須
2	ジェネラルマネージャーではない看護師	常勤	専従(8割以上)		※都道府県がん診療連携拠点病院は、2名以上配置必須
3	ジェネラルマネージャーではない看護師	常勤	専従(8割以上)		
4	ジェネラルマネージャーではない看護師	常勤	専任(5割以上8割未満)		
5	ジェネラルマネージャーではない看護師	常勤	専従(8割以上)		
6	ジェネラルマネージャーではない看護師	常勤	その他(5割未満)	緩和ケア認定看護師	
7	ジェネラルマネージャーではない看護師	常勤	その他(5割未満)	慢性心不全看護認定看護師	

4. 薬剤師について

	センターでの役割	常勤/ 非常勤(注2)	専従/専任 /その他(注3)	専門資格 (がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、緩和薬物療法認定薬剤師等)	
1	薬剤師	常勤	専任(5割以上8割未満)	がん専門薬剤師 緩和薬物療法認定薬剤師	※都道府県がん診療連携拠点病院は、1名以上配置必須
2	薬剤師	常勤	専任(5割以上8割未満)	緩和薬物療法認定薬剤師	
3	薬剤師	常勤	専任(5割以上8割未満)		

5. 専任の緩和ケアセンターにおける相談支援業務に携わる者について(注5)

	センターでの役割	常勤/ 非常勤(注2)	専従/専任 /その他(注3)	専門資格	
1	専任の緩和ケアセンターにおける相談支援業務に携わる者	常勤	専任		※都道府県がん診療連携拠点病院は、1名以上配置必須
2	専任の緩和ケアセンターにおける相談支援業務に携わる者	常勤	その他(5割未満)	社会福祉士	
3	専任の緩和ケアセンターにおける相談支援業務に携わる者				

6. 緩和ケアセンターの医師・看護師・薬剤師・専任の緩和ケアセンターにおける相談支援業務に携わる者以外の診療従事者について

	職種	常勤/ 非常勤(注2)	専従/専任 /その他(注3)	専門資格(取得している場合)
8	医療心理に携わる者	常勤	専従(8割以上)	公認心理師
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				

特定のがん種に対する集学的治療提供体制について

記載の有無:入力済／未入力あり／不要

不要

特定領域がん診療連携拠点病院が記入

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日

特定のがん種に対する集学的治療提供体制について、都道府県内で最も多くの患者を診療していることを明記し、必要に応じ図等を用いわかりやすく説明してください。

このシートのほかに資料がある場合は、**ファイル名の頭に別紙22を付けた**電子ファイル、別添資料を提出すること。

別添資料の提出有無 ☐ (あり／なし)

ファイル形式 ☐ (ワード／エクセル／パワーポイント／その他)

その他の場合ファイル形式を記載してください。

特定のがん種		
年間新入院患者数		人
年間新入院当該がん患者数		人
年間新入院患者数に占める当該がん患者の割合		%
年間外来当該がん患者のべ人数		人
年間院内死亡当該がん患者数		人
当該がんに係る年間の手術件数		件
当該がんに対する年間の化学療法件数		件
※経口、静注または皮下注射による全身投与を対象とし、件数については1レジメンあたりを1件として計上する。		
当該がんに係る年間の放射線治療件数		件
※複数部位照射する場合でも、一連の治療計画であれば1件として計上する。		

特定のがん種		
年間新入院患者数		人
年間新入院当該がん患者数		人
年間新入院患者数に占める当該がん患者の割合		%
年間外来当該がん患者のべ人数		人
年間院内死亡当該がん患者数		人
当該がんに係る年間の手術件数		件
当該がんに対する年間の化学療法件数		件
※経口、静注または皮下注射による全身投与を対象とし、件数については1レジメンあたりを1件として計上する。		
当該がんに係る年間の放射線治療件数		件
※複数部位照射する場合でも、一連の治療計画であれば1件として計上する。		

特定のがん種		
年間新入院患者数		人
年間新入院当該がん患者数		人
年間新入院患者数に占める当該がん患者の割合		%
年間外来当該がん患者のべ数		人
年間院内死亡当該がん患者数		人
当該がんに係る年間の手術件数		件
当該がんに対する年間の化学療法件数		件
※経口、静注または皮下注射による全身投与を対象とし、件数については1レジメンあたりを1件として計上する。		
当該がんに係る年間の放射線治療件数		件
※複数部位照射する場合でも、一連の治療計画であれば1件として計上する。		

がん診療連携拠点病院等との連携診療体制について

記載の有無:入力済／未入力あり／不要

不要

特定領域がん診療連携拠点病院が記入

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和7年9月1日時点

緊急な治療が必要な患者や合併症を持ち高度な周術期管理が必要な患者に対するがん診療連携拠点病院等と連携による診療体制について、必要に応じ図等を用いわかりやすく説明してください。

このシートに貼付することが難しい場合、**ファイル名の頭に別紙23を付けた**電子ファイル、別添資料を提出すること。

別添資料の提出有無 ☐ (あり／なし)

ファイル形式 ☐ (ワード／エクセル／パワーポイント／その他)

その他の場合ファイル形式を記載してください。

【緊急な治療が必要な患者や合併症を持ち高度な周術期管理が必要な患者に対するがん診療連携拠点病院等と連携による診療体制】



特定領域がん診療連携拠点病院の人材交流について

記載の有無: 入力済 / 未入力あり / 不要

不要

特定領域がん診療連携拠点病院が記入

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日

※他の拠点病院等との人材交流計画について記載してください。

※個人名やPHSの番号が記載されていないことをご確認ください。

	受入／派遣	期間	職種	(受入元／派遣先)医療機関名	専門分野
例	受入	令和6年4月1日～令和9月30日	看護師	XX病院	がん看護認定看護師
例	派遣	令和6年10月1日～令和12月31日	医師	YY病院	上部消化器外科
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

グループ指定の状況

記載の有無: 入力済 / 未入力あり / 不要

不要

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

地域がん診療病院が記入

■グループ指定のがん診療連携拠点病院との定期的なカンファレンスの開催実施件数

期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日

■グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携と役割分担の状況

時期: 令和7年9月1日時点

	がん医療圏名	医療機関名	連携内容(がんの種類と役割分担)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

グループ間の人材交流計画について

記載の有無: 入力済／未入力あり／不要 **不要**

地域がん診療病院が記入

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和6年1月1日～令和6年12月31日

※グループ指定施設間での人材交流計画について記載してください。
 ※個人名やPHSの番号が記載されていないことをご確認ください。

	受入／派遣	期間	(受入元／派遣先)医療機関名	専門分野
例	受入	令和6年4月1日～令和6年9月30日	XX病院	消化器外科
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

グループ指定の状況

記載の有無: 入力済／未入力あり／不要

入力済

がん診療連携拠点病院が記入

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

■グループ指定を受ける地域がん診療病院との連携と役割分担の状況

時期・期間: 令和7年9月1日時点

	がん医療圏名	医療機関名	連携内容(がんの種類と役割分担)
1	西播磨医療圏	赤穂市民病院	・医師の定期的な派遣 ・がん相談支援センターの連携、情報交換 ・患者会、がんサロンの運営について情報交換 ・AYA支援チームセミナーへの参加 ・がん患者の診断および治療方針等を意見交換・共有・検討するための合同カンファレンス
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

都道府県協議会の内容

記載の有無:入力済／未入力あり／不要

不要

都道府県がん診療連携拠点病院が記入

※同一都道府県に複数の都道府県がん診療連携拠点病院が整備されている場合は、都道府県内で回答内容に齟齬が生じないようご調整ください。

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期・期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日

令和6年度に開催した都道府県協議会について記載してください。

- (1) 患者本位のがん医療を実現する等の観点から、当該都道府県における対策を強力に推進するための議論を行った。
- (2) 都道府県全体のがん医療等の質の向上のために、都道府県内のどこに住んでいても適切な診断や治療にスムーズにアクセスできる体制を確保すべく、以下の議論を行った。
- ① 地域の実状に応じて、医療機関間の連携が必要な医療等について、都道府県内の各拠点病院等及び他のがん診療を担う医療機関における役割分担を整理・明確化し、その内容を関係者間で共有するとともに広く周知した。
- 都道府県レベルで役割分担すべき項目(※)について議論した。
- ② 地域がん診療病院とがん診療連携拠点病院とのグループ指定の組み合わせを調整・決定した。
- ③ 都道府県内の拠点病院等の院内がん登録のデータやがん診療、緩和ケア、相談支援等の実績等を共有、分析、評価、公表等を行った。
- 各都道府県とも連携し、Quality Indicatorを積極的に利用するなど、都道府県全体のがん医療の質を向上させるための具体的な計画を立案・実行した。
- 院内がん登録実務者の支援を含めて都道府県内のがん関連情報収集や活用等の推進に取り組んだ。
- ④ 地域における相談支援や緩和ケアの提供体制・連携体制について協議を行い、拠点病院等の間で情報共有や役割分担を含む連携体制を整備した。
- ⑤ 当該都道府県における特定機能病院である拠点病院等と連携し、地域におけるがん診療に従事する診療従事者の育成及び適正配置に向けた調整を行った。
- ⑥ 整備指針Ⅱの4の(3)に基づき当該都道府県における拠点病院等が実施するがん医療に携わる医師等を対象とした緩和ケアに関する研修やその他各種研修に関する計画を作成している。
- ⑦ 当該都道府県内の医療機関における診療、緩和ケア外来、がん相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報している。
- ⑧ 国協議会との体系的な連携体制を構築している。
- ⑨ 国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での協議事項が確実に都道府県内で共有・実践される体制を整備している。
- ⑩ 感染症のまん延や災害等の状況においても必要ながん医療を提供する体制を確保するため、当該都道府県や各がん医療圏におけるBCPIについて議論を行った。
- ⑪ 地域における医療情報の共有の取組について、がんの分野からも検討し、体制整備に取り組んでいる。

【参考】

- 令和6年4月1日～令和7年3月31日に開催した都道府県協議会の参加者について
- 同一都道府県内の全ての拠点病院等が参加した。
- 都道府県庁等の行政の参加があった。
- 拠点病院等以外の地域のがん診療を行う者の参加があった。
- 小児がん診療の立場から、小児がん拠点病院等(小児がん拠点病院、小児がん連携病院)の参加があった。
- がん患者・経験者やその家族や患者団体等の意見を代表する者の参加があった。

都道府県協議会の広報体制について

都道府県協議会についてわかりやすく広報を行うためのWebサイトがある。

Webサイトや、冊子等で、都道府県協議会で議論された内容を広報している。

WebサイトのURL

- 令和6年4月1日～令和7年3月31日に開催した都道府県協議会での議論の内容について
- 都道府県協議会の議題や議事録等、議論の内容がわかる資料を提出すること。(ファイル名の頭に別紙28を付けること)

(※)都道府県レベルで役割分担すべき項目は以下である。

- 以下の例のうち、都道府県協議会での議論の有無について
- ア 一部の限定的な医療機関でのみ実施される薬物療法
- イ 集約化することにより予後の改善が見込まれる手術療法
- ウ 強度変調放射線療法や密封小線源療法、専用治療病室を要する核医学治療等の放射線治療、高度で特殊な画像下治療(IVR)
- エ 緩和ケアセンター、緩和ケア病棟、ホスピス、神経ブロック、緊急 緩和放射線治療等の緩和医療
- オ 分野別に希少がん・難治がんの対応を行う体制
- カ 小児がんの長期フォローアップを行う体制
- キ AYA世代のがんの支援体制
- ク がん・生殖医療(別途実施されている「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」におけるがん・生殖医療ネットワークと協働して実施。)
- ケ がんゲノム医療

地域連携の推進体制(歯科との連携)について

記載の有無:入力済／未入力あり

入力済

病院名: 地方独立行政法人 加古川市民病院機構 加古川中央市民病院

時期: 令和7年9月1日時点

地域連携の推進体制のうち、歯科との連携について、必要に応じて図等を用いてわかりやすく説明してください。
このシートのほかに資料がある場合は、**ファイル名の頭に別紙〇を付けた**電子ファイル、別添資料を提出すること。

1. 院内の口腔ケアチームのメンバーの職種及び人数について

院内に口腔ケアチームを設置している場合、記入すること。
地域の歯科医師等と連携している際は、そのことがわかるように備考欄に記入をお願いします。

	職種	人数	備考欄:院外との連携の際は連携先を記載ください(例:郡市歯科医師会と連携／近隣の歯科医師と個別に連携 等) なお、特段記載事項がない場合は空欄としてください。
例	歯科医師	2	近隣の歯科医師と個別に連携
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			

2. 歯科との連携体制の有無について

(1) 院内に歯科の診療科がある。 (はい／いいえ)	はい	
(2) 口腔機能が低下したがん患者に対して口腔機能の評価や改善のために歯科との連携体制を構築している。 (院内の歯科医師と連携体制を構築／地域の歯科医師と連携体制を構築／院内及び地域の歯科医師と連携体制を構築／連携体制を構築していない)	院内の歯科医師と連携体制を構築	
(3) 周術期におけるがん患者の口腔健康管理について歯科との連携体制を構築している。 (院内の歯科医師と連携体制を構築／地域の歯科医師と連携体制を構築／院内及び地域の歯科医師と連携体制を構築／連携体制を構築していない)	院内及び地域の歯科医師と連携体制を構築	
(4) 栄養サポートチームに歯科が参加する連携体制を構築している。 (院内の歯科医師と連携体制を構築／地域の歯科医師と連携体制を構築／院内及び地域の歯科医師と連携体制を構築／連携体制を構築していない)	院内の歯科医師と連携体制を構築	
(5) 緩和ケアチームに歯科が参加する連携体制を構築している。 (院内の歯科医師と連携体制を構築／地域の歯科医師と連携体制を構築／院内及び地域の歯科医師と連携体制を構築／連携体制を構築していない)	院内の歯科医師と連携体制を構築	
(6) 上記(2)～(5)において地域の歯科医師と連携体制を構築している場合、連携している地域(院外)の歯科医療機関数	161	施設
(7) 上記(2)～(5)において歯科と連携体制を構築している場合、どのような連携体制を構築しているかそれぞれ記載してください。 院内にはコンサルテーションシステムが整備されており、周術期口腔機能管理や病棟・緩和口腔ケアの依頼があれば、迅速に口腔外科歯科医師や歯科衛生士が介入できる体制となっている。周術期に関しては、診療科ごとに、患者のかかりつけ歯科に直接依頼する場合と、まず口腔外科で診察した上でかかりつけ歯科に依頼する場合の両方があり、柔軟な対応が可能である。		
(8) 上記(2)～(5)以外において歯科と連携体制を構築している場合、どのような連携体制を構築しているか記載してください。 薬剤関連顎骨壊死のリスク増加を踏まえ、ビスフォスフォネート製剤やデノスマブ投与前には、医科側から口腔外科へのスクリーニング依頼が行われるよう周知している。口腔外科での介入後は、可能な限り患者のかかりつけ歯科での定期健診につなげる体制としている。また、呼吸サポートチームの毎週ラウンドには、歯科医師と歯科衛生士も参加し、口腔ケアや呼吸管理に関する連携を図っている。		